

2017年3月期 第2四半期 決算・経営説明会

2016/11/22

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings



■ 本日のポイント	2
■ 2017年3月期 第2四半期 決算・EEV	3
■ 中期経営計画「D－Ambitious」進捗報告と今後の経営戦略	11
■ 参考データ	28

■ 2017年3月期第2四半期決算は減収・減益も、増配予想は維持

当第2四半期累計の決算は、円高進行や、低金利環境の継続を踏まえた販売抑制により減収。また、金利変動を背景とする会計的影響により減益。期初想定以上の外部環境の悪化を踏まえ、経常収益、基礎利益の業績を下方修正するも、連結経常利益・純利益(親会社株主に帰属する純利益)および配当予想は据え置き

■ 持株会社体制への移行を完了し、新創業第2ステージへ

新創業第2ステージを迎えるにあたり、3つの成長エンジンにおける各種取組みが着実に進展。InsTechの活用や、かんぽ生命との業務提携、アセットマネジメント事業の強化など新たな取組を戦略に組み込み、持続的な成長を目指す

■ 健全性の状況、および今後の成長加速に向けて

第一生命(単体)のソルベンシー・マージン比率は950%と高い健全性を維持。経済価値ベースの資本充足率は、自助努力を通じ前期末比で改善するも、中計期間中の目標達成に向けては一定の金融環境の改善が前提となる。グローバルな資本規制の導入を見据え、規制当局との対話を深めつつ健全性対応を図り、ERMに基づく持続的成長に向けた取組を継続

2017年3月期 第2四半期決算・EEV



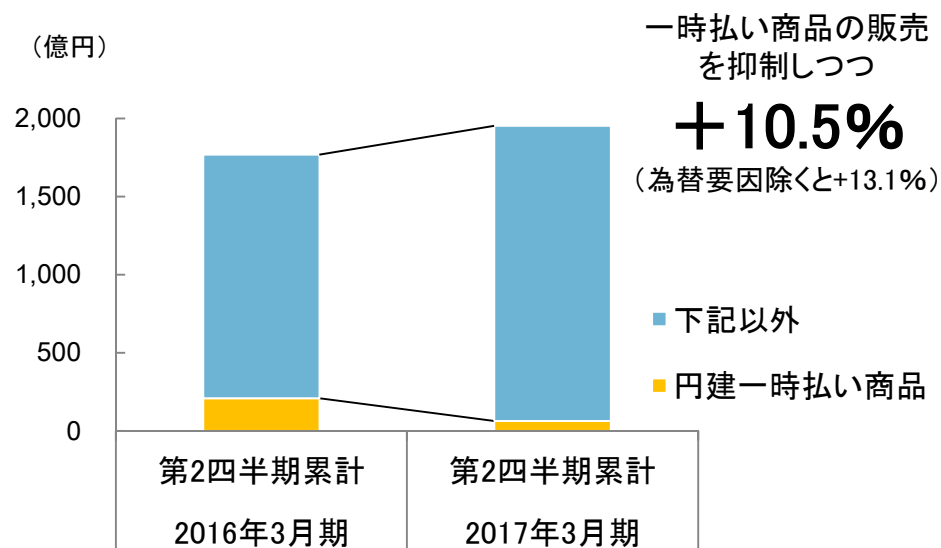
Dai-ichi Life
Holdings



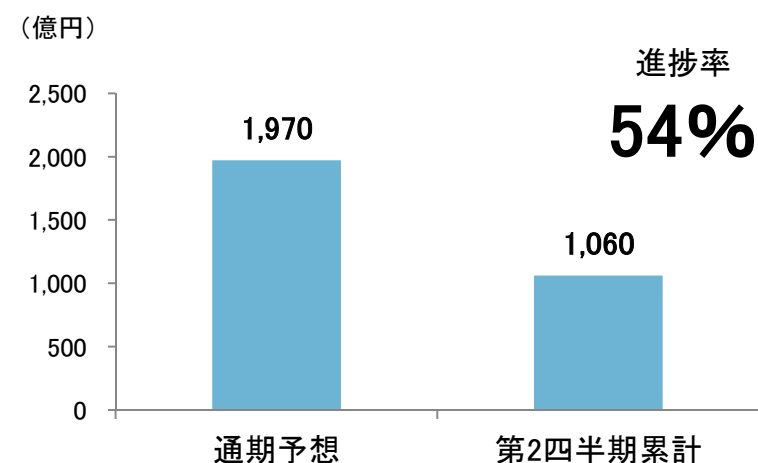
戦略的に一時払い商品を販売抑制

機動的な資産配分や資産運用の高度化を通じた運用利回りの維持・向上

グループ新契約年換算保険料



親会社株主に帰属する中間純利益





第一生命グループ業績 - 業績ハイライト

- 連結経常収益は、低金利環境を踏まえた販売抑制などにより、減少。これを踏まえ、第一フロンティア生命の経常収益および連結経常収益について、通期予想を下方修正。
- 連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾は、円高の影響などで減少も、期初の通期予想対比で想定線。

(億円)

<参考>

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計(a)	前年同期比	
連結経常収益	36,833	31,901	△4,932	△13%
第一生命単体	21,049	20,277	△772	△4%
連結経常利益	2,412	2,203	△208	△9%
第一生命単体	1,840	1,826	△14	△1%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,351	1,060	△291	△22%
第一生命単体	909	848	△61	△7%

2016/5/13 発表予想	2016/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
64,600	62,770	51%
37,960	37,960	53%
4,060	4,060	54%
3,240	3,240	56%
1,970	1,970	54%
1,330	1,330	64%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績



Dai-ichi Life
Holdings

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)		【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計 (2-6月)	17/3期 2Q累計 (1-6月)	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	21,049	20,277	△4%	10,406	6,355	△39%	3,472	4,312	1,626	1,844	+13%	36,833	31,901	△13%
保険料等収入	14,071	13,142	△7%	9,919	5,406	△45%	2,130	2,693	1,449	1,662	+15%	27,900	22,706	△19%
資産運用収益	5,459	5,262	△4%	486	615	+27%	1,149	1,412	14	138	+863%	7,100	7,135	+0%
経常費用	19,209	18,450	△4%	10,082	6,357	△37%	3,282	3,971	1,550	1,722	+11%	34,421	29,697	△14%
保険金等支払金	13,631	11,453	△16%	2,960	3,102	+5%	1,865	2,393	937	1,135	+21%	19,664	17,898	△9%
責任準備金等繰入額	267	1,613	+503%	4,106	6	△100%	929	807	168	173	+3%	5,571	2,185	△61%
資産運用費用	1,624	1,304	△20%	2,446	2,896	+18%	60	284	90	22	△76%	3,982	4,252	+7%
事業費	2,015	2,088	+4%	510	319	△37%	308	384	301	334	+11%	3,258	3,159	△3%
経常利益(△は損失)	1,840	1,826	△1%	324	△2	--	189	340	75	122	+62%	2,412	2,203	△9%
特別利益	1	44	+3,511%	--	--	--	--	0	--	--	--	1	44	+3,326%
特別損失	104	243	+134%	12	15	+23%	--	0	0	--	△100%	116	258	+122%
純利益 ⁽²⁾ (△は損失)	909	848	△7%	286	△17	--	126	227	56	78	+40%	1,351	1,060	△22%

- (1) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=122.45円(16/3期2Q)、102.91円(17/3期2Q)、1豪ドル=84.06円(16/3期2Q)、77.04円(17/3期2Q)で円換算しています。
- (2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。



第一生命グループ業績予想 - 2017年3月期業績予想

- 当第2四半期累計の業績は、概ね計画に沿った進捗。ただし、第一フロンティア生命における保険販売の進捗や、第一生命における円高の影響を踏まえ、業績予想を一部下方修正。
- 経常利益、純利益の予想は据え置き。1株当たり配当金も予想を据え置き。

	16/3期	17/3期(予) ※2016/11/14 発表予想	増減	17/3期(予) ※2016/5/13 発表予想
連結経常収益	73,339	62,770	△ 10,569	64,600
第一生命単体 ⁽¹⁾	42,657	37,960	△ 4,697	37,960
第一フロンティア生命	19,675	12,180	△ 7,495	14,010
プロテクティブ(百万米ドル)	6,784	8,460	+ 1,675	8,460
TAL(百万豪ドル)	3,231	3,900	+ 668	3,900
連結経常利益	4,181	4,060	△ 121	4,060
第一生命単体	3,442	3,240	△ 202	3,240
第一フロンティア生命	296	210	△ 86	210
プロテクティブ(百万米ドル)	399	460	+ 60	460
TAL(百万豪ドル)	152	180	+ 27	180
連結純利益 ⁽²⁾	1,785	1,970	+ 184	1,970
第一生命単体	1,291	1,330	+ 38	1,330
第一フロンティア生命	243	150	△ 93	150
プロテクティブ(百万米ドル)	268	300	+ 31	300
TAL(百万豪ドル)	119	120	+ 0	120
1株当たり配当金	35円	40円	+5円	40円

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	5,351	4,600程度	△ 751	5,000程度
第一生命単体	4,654	3,500程度	△ 1,154	3,800程度

(1) 持株会社体制移行に伴う第一生命単体の考え方につきましては、詳しくは80ページをご覧ください。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

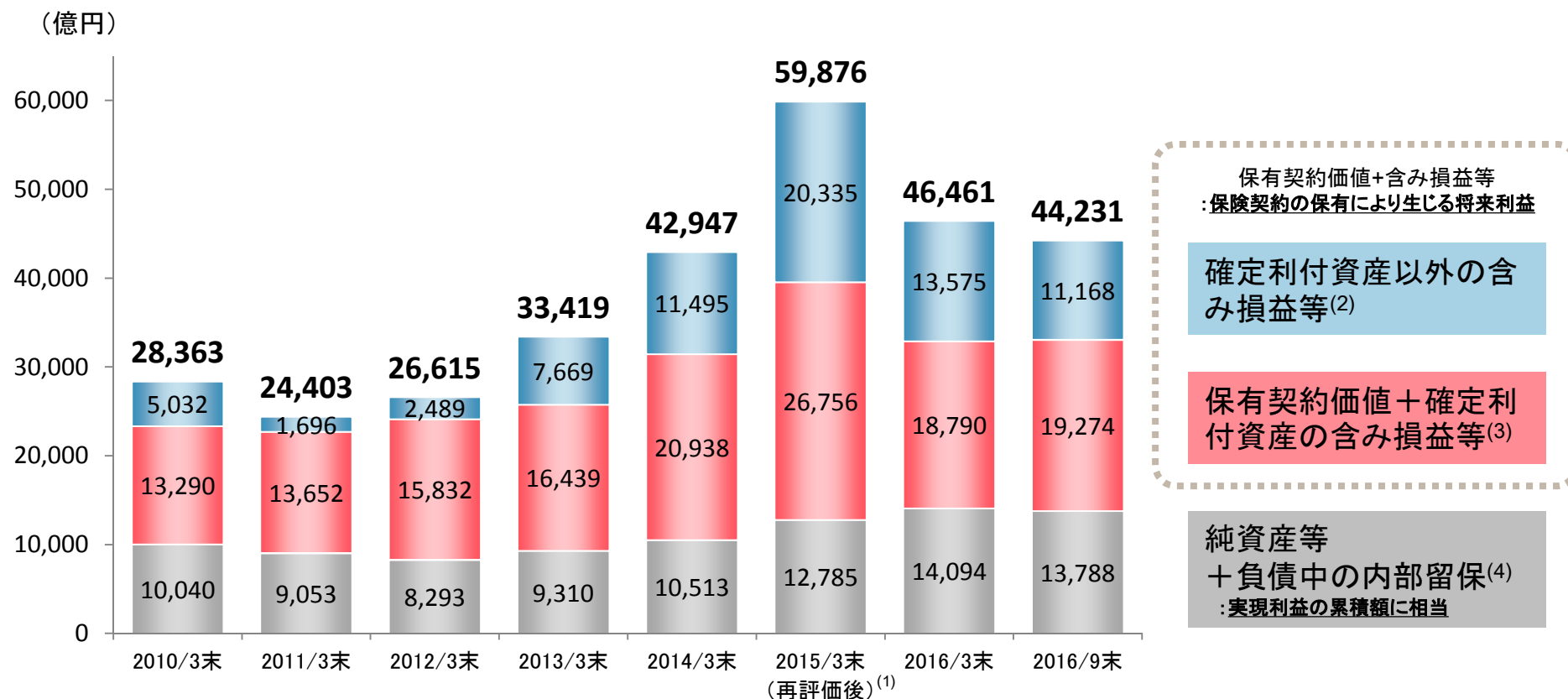
第一生命グループEEV



Dai-ichi Life
Holdings

- グループEEVは主に円高により前期末比で減少したが、前四半期末比では大幅な増加。

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

(2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

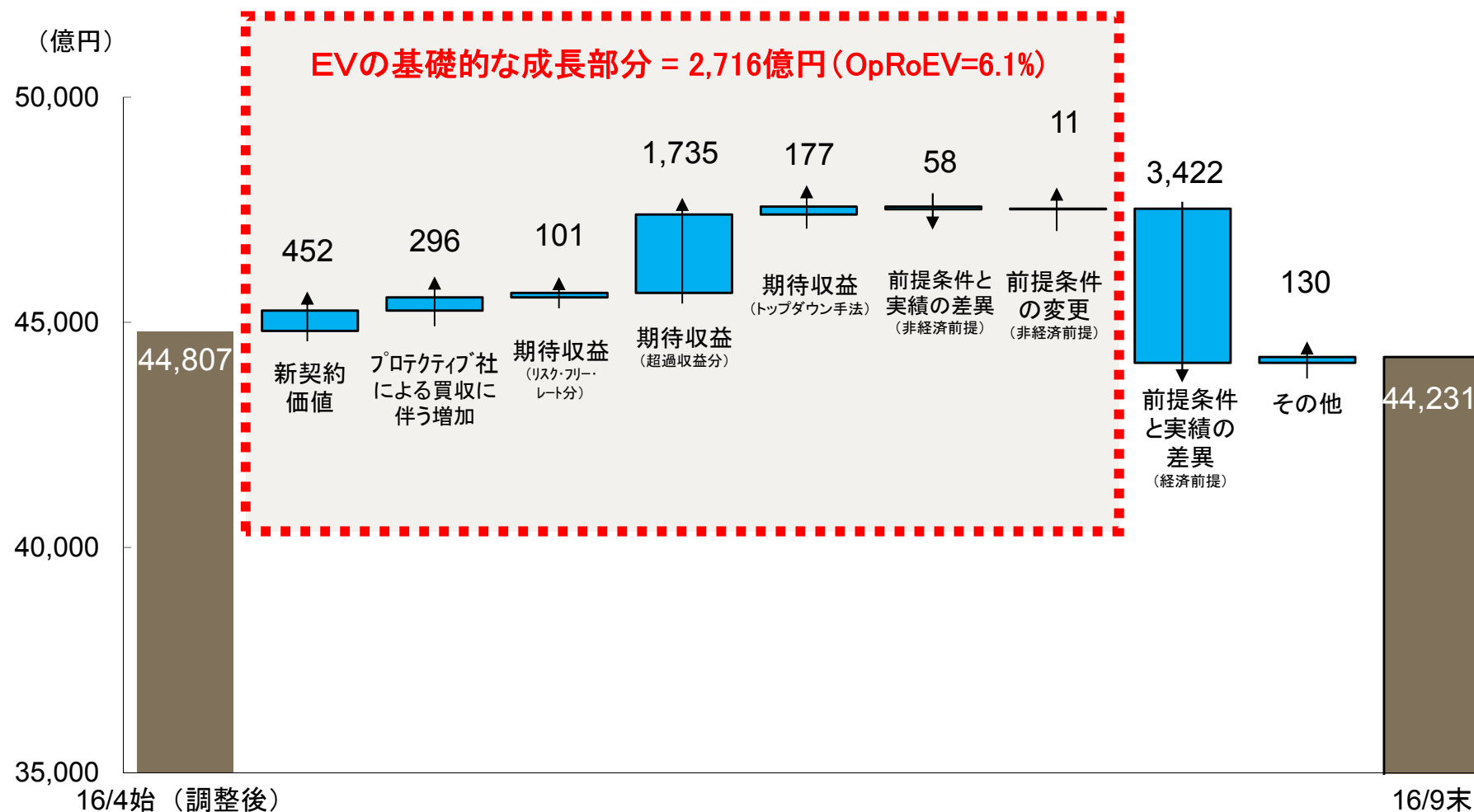
(3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。

(4) グループEEVの修正純資産から含み損益を除いた額を計上しています。

グループEEV変動要因分析



Dai-ichi Life
Holdings



(注) 詳しくは2016年11月18日公表「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

新契約価値



Dai-ichi Life
Holdings

【第一生命グループ】

(億円)

	16/3期 2Q累計 (再評価後)	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	1,435	452	▲ 982
収入保険料現価 (B)	25,394	22,676	▲ 2,717
新契約マージン (A/B)	5.65%	2.00%	▲ 3.65ポイント

別途、プロテクティブが実施した定期保険ブロック買収によるEV増加が+296億円

【第一生命】

(億円)

	16/3期 2Q累計 (再評価後)	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	1,012	293	▲ 718
収入保険料現価 (B)	13,946	14,606	+ 660
新契約マージン (A/B)	7.26%	2.01%	▲ 5.25ポイント

主な要因
▲金利低下、
▲商品ミックスの
変化、
+解約失効率・更新率の改善

【第一フロンティア生命】

(億円)

	16/3期 2Q累計 (再評価後)	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	327	80	▲ 246
収入保険料現価 (B)	8,868	4,742	▲ 4,126
新契約マージン (A/B)	3.69%	1.70%	▲ 1.99ポイント

主な要因
▲新契約の減少、
▲金利低下、
▲商品ミックスの
変化

【プロテクティブ】

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	22	8	▲ 13
収入保険料現価 (B)	1,824	2,466	+ 642
新契約マージン (A/B)	1.22%	0.34%	▲ 0.88ポイント

主な要因
▲金利低下、
▲円高
(別途、定期保険
ブロック買収によるEV増加が+
296億円)

【TAL】

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	73	70	▲ 2
収入保険料現価 (B)	755	861	+ 105
新契約マージン (A/B)	9.67%	8.16%	▲ 1.51ポイント

主な要因
+金利低下、
▲円高

(1) 再評価後の前期数値からの増減を記載しております。プロテクティブの16/3期2Q累計は、2015年2-6月の5ヶ月間です。

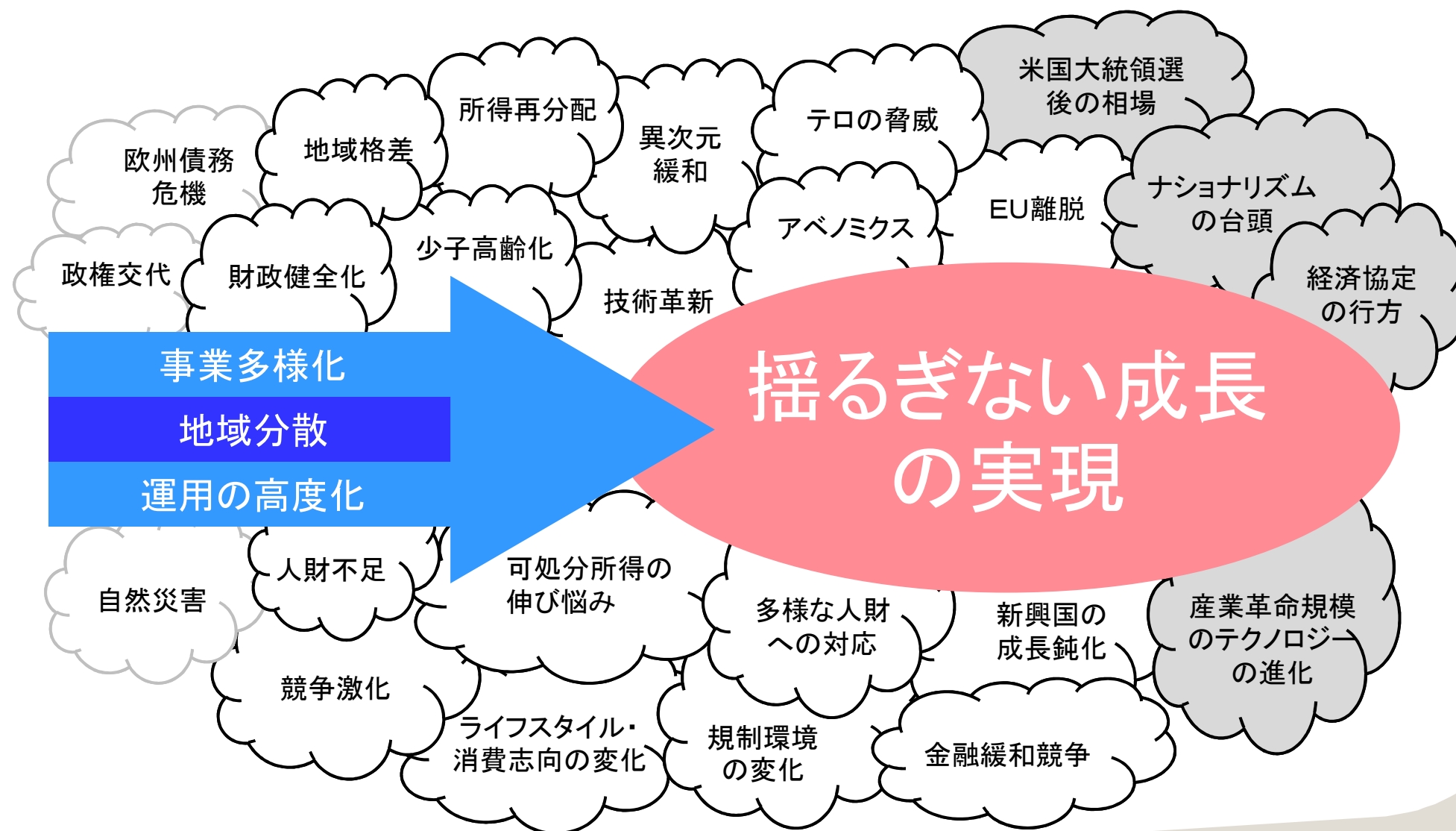
2015-17年度 中期経営計画



進捗報告と今後の経営戦略



Dai-ichi Life
Holdings





第一生命ホールディングス

持株会社体制への移行の意義 ー 変化対応力

第4次産業革命

超スマート社会

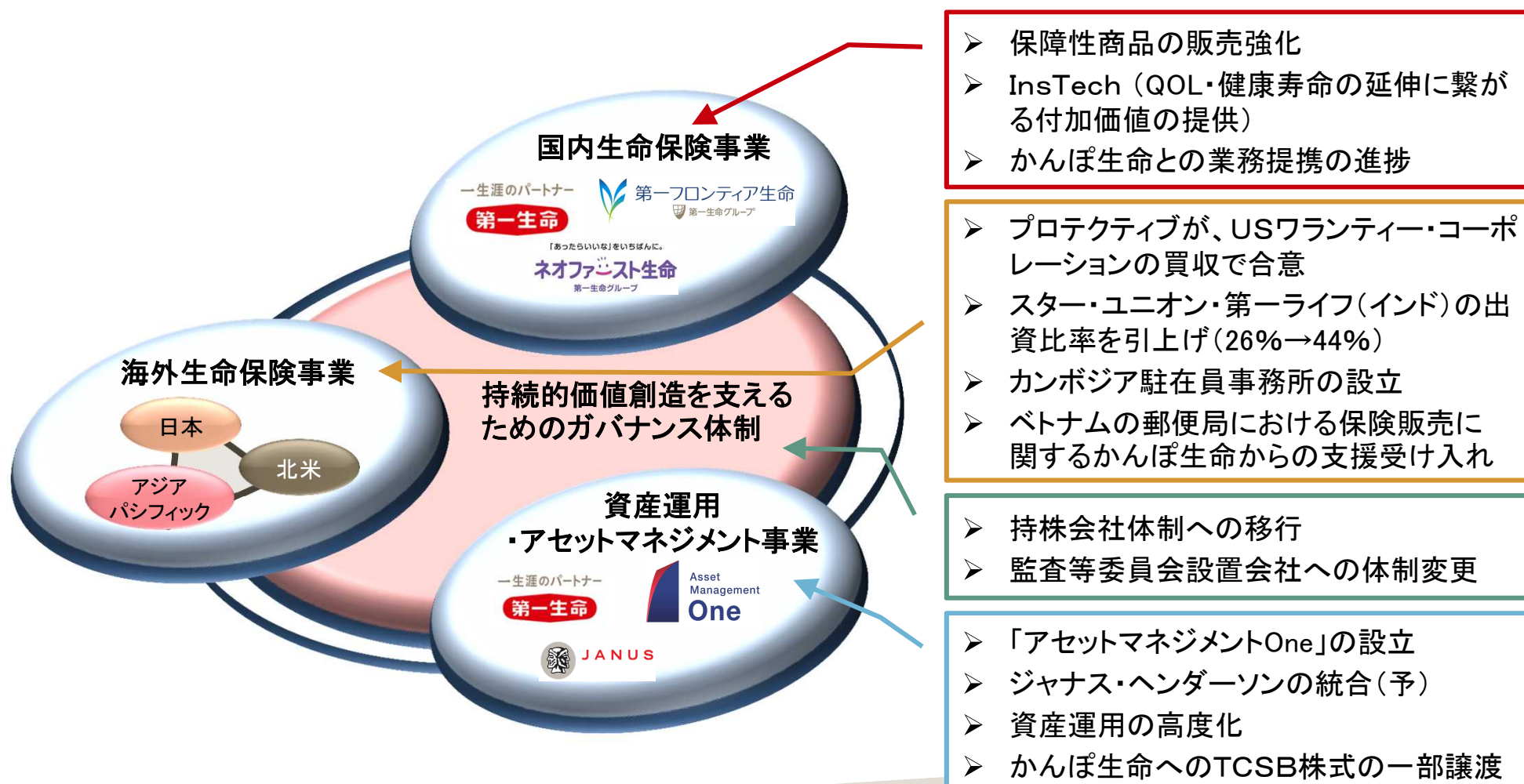
Society5.0

D-Ambitious : 3つの成長エンジン



Dai-ichi Life
Holdings

- 内外の金融・経済環境が大きく変動しているが、短期的な変動に振らされることなく、事業の長期持続性の観点から、健全性の確保を前提として成長戦略を進めていく



国内生命保険事業①： 第一生命・InsTech



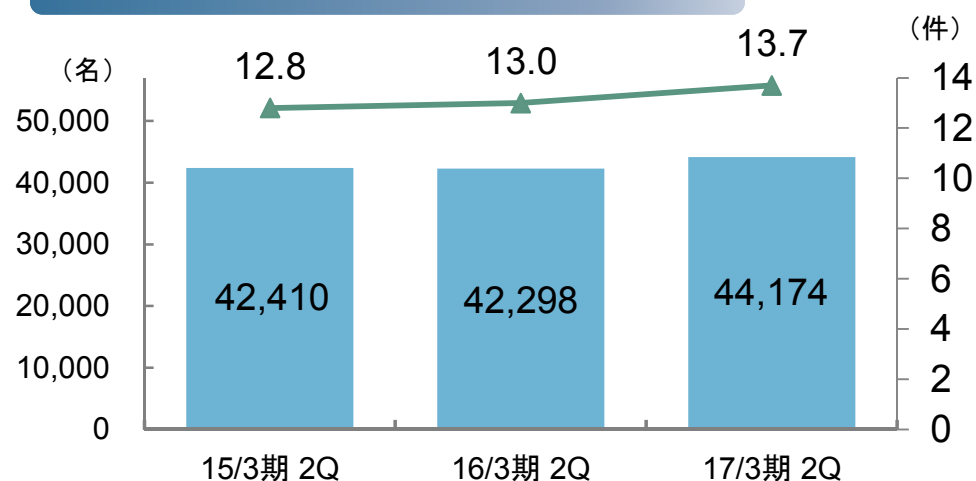
Dai-ichi Life
Holdings

第一生命



- 保障性商品の販売拡充
 - ・ 若年層をターゲットとした「ブライトWay U-29」の導入
 - ・ 介護等を保障する法人向け新商品「エクシードU」を発売
- 営業職員チャネルの更なる強化
- 基礎率の改定を見据えた戦略的な保険料設定と商品の差別化

営業職員数および1人当たり新契約件数



InsTech



➤ ICTの急速な進歩による既存ビジネスモデルの変革

- ・ QOL向上に繋がる付加価値
- ・ 健康寿命の延伸に資する商品・サービスを提供
- ・ お客さま一人ひとりに最適な提案をガイド
(コンサル手法・提案商品・タイミング 等)
- ・ お手続き迅速化・お客さま利便性向上
- ・ 診査・告知項目の簡素化



国内生命保険事業②： 第一フロンティア生命・ネオファースト生命



Dai-ichi Life
Holdings

第一フロンティア生命



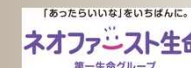
➤ 窓販市場のリーディングカンパニーとしての強みの発揮

- 代理店との関係強化（サポート面での差別化）
- 代理店との共同開発等による競争力の高い商品
- 業界随一の商品ラインアップで環境変化に対応
⇒ 据置期間の短い外貨建定額年金がヒット



- 保有契約規模の拡大によるコスト効率の向上
- 「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」の実践

ネオファースト生命



➤ 比較購入志向のお客さまニーズを先取りした商品ラインナップの拡充

- 新たな保険の形を創造し、市場を開拓
- 健康年齢®*を活用した新商品の販売

① 収入保障保険



三大疾病にも備えられる
もしもの時にご家族へ
安心を毎月お届けする保険

新発売

「健康年齢®*」
を使用した商品
「カラダ革命」発売
(12月予定)

※株式会社日本医療データセンターの登録商標

➤ 銀行・来店型ショップへの営業推進・サポート体制強化

- 代理店サポート体制強化に加え、契約管理インフラやサポートデスクの機能向上により、委託先の拡大・深耕を目指す。

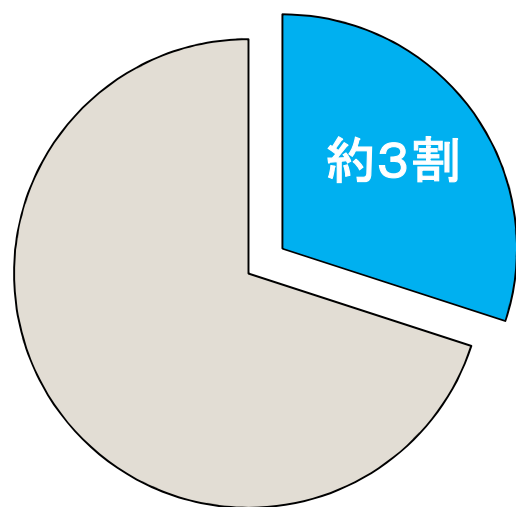


海外生命保険事業①：連結業績への貢献度向上

- 海外事業の連結業績への貢献は確実に進展し、業界屈指の水準に
- 国内事業との地理的分散効果を発揮し、連結業績の安定化に寄与

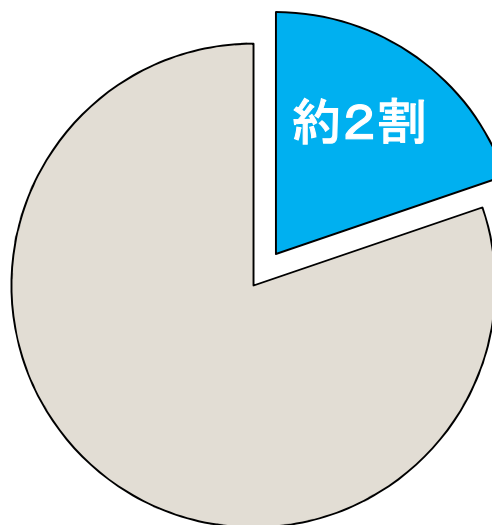
当期純利益

■ 海外6社計 □ 左記以外



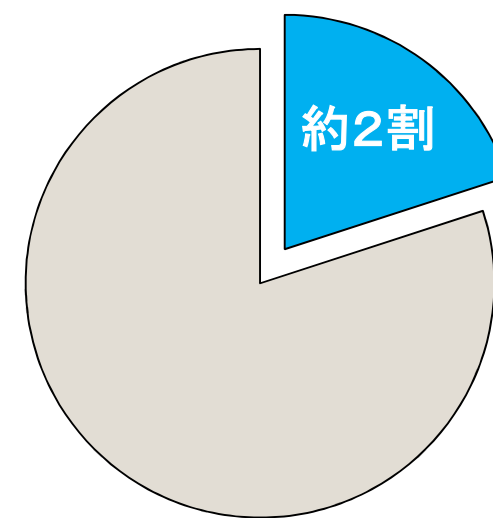
保有年換算保険料

■ 海外3社計 □ 国内3社計



EV

■ 海外3社計 □ 左記以外



(注) 海外3社とは、100%出資の海外生保子会社(プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナム)3社を指す。国内3社とは、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命を指す。当期純利益は2017年3月期第2四半期累計、保有契約年換算保険料およびEVは、2016年9月末実績。



海外生命保険事業 ②: 成長戦略と資本政策

- 海外生保6社において、各社の成長ステージや資本水準を踏まえたERM取組を通じて成長戦略と資本政策のバランスをとりつつ、中長期の利益成長を目指す

成長戦略

資本政策

資本投下

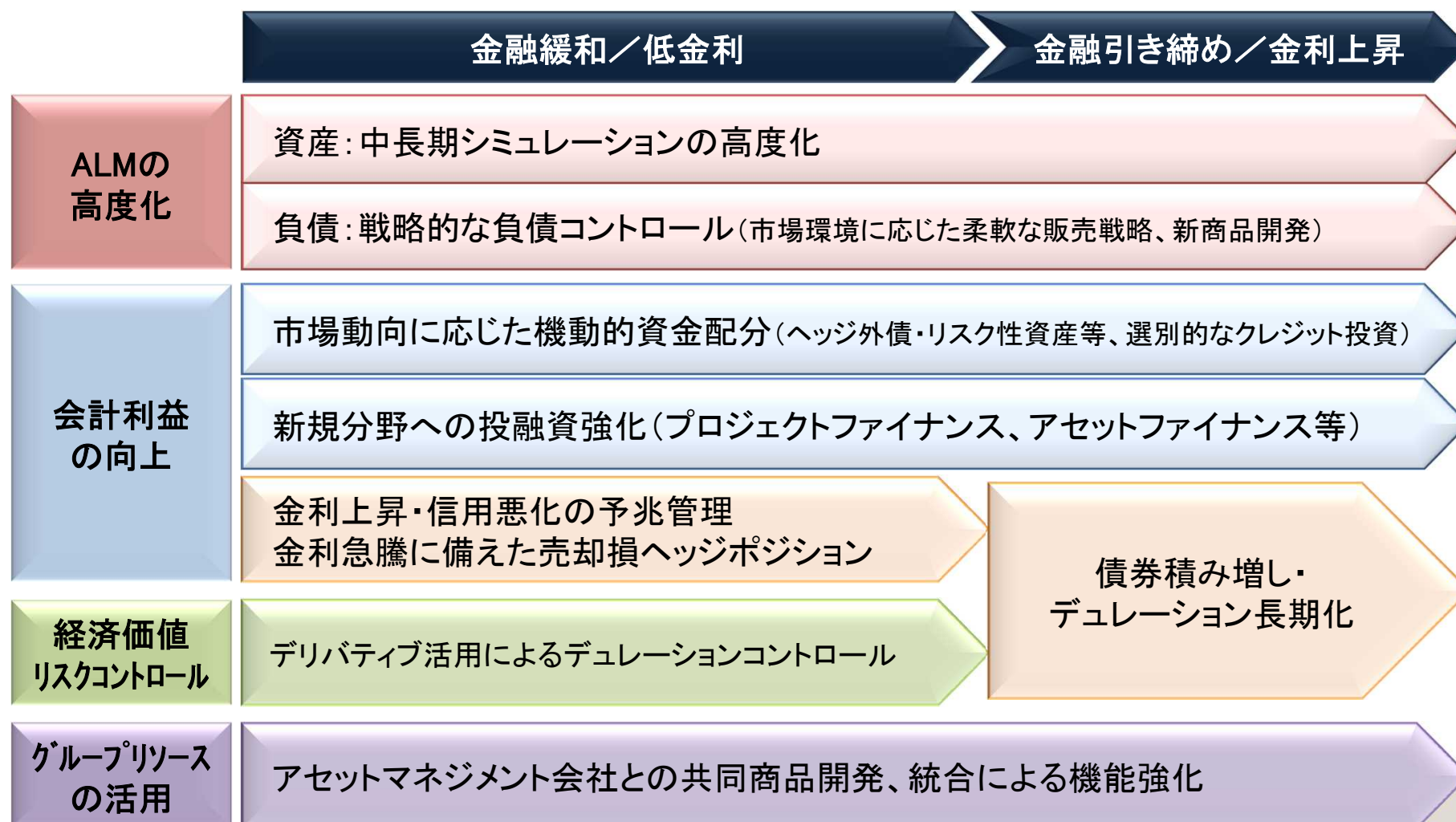
資本創出・還元





資産運用・アセットマネジメント事業 ①: 長期資産運用方針概要

- 環境変化に対応しつつ、会計利益向上・経済価値リスクコントロールにより安定的な収益拡大を目指す





資産運用・アセットマネジメント事業 ②

- アセットマネジメントOneの設立、ならびにジャナスとヘンダーソンの統合(予定)を通じ、当社アセットマネジメント事業は日・米・欧をカバーする体制に
- 各社の自律的成長に加え、商品の相互販売やグループ生命保険会社に対する運用機能提供などを通じて連結利益への貢献拡大を目指す



(出所) 各社2015年度決算データ、アセットマネジメントOneの運用資産は統合4社合算値、ジャナス・ヘンダーソン社の数値は9/30 TTM ドル/円: 101.12 ポンド/円: 131.00にて円換算

かんぽ生命との業務提携の進捗



Dai-ichi Life
Holdings

かんぽ生命

日本国内における高い認知度と、簡易・小口の生命保険商品の供給・販売を通じて、国内最大級の顧客基盤を有する



第一生命グループ

日本を拠点として、生命保険事業、アセットマネジメント事業をグローバルに展開し、これに基づく強固な事業基盤と高度な専門性が強み

業務提携委員会を共同で立ち上げ、分野毎に研究を開始

■ 海外生保事業

- ✓ ベトナム郵便による第一生命ベトナムの保険商品販売に係る、かんぽ生命からの支援

■ 資産運用

- ✓ 成長分野への共同投資
- ✓ 資産運用会社の共同利用
- ✓ かんぽ生命へのTCSB株式の一部譲渡

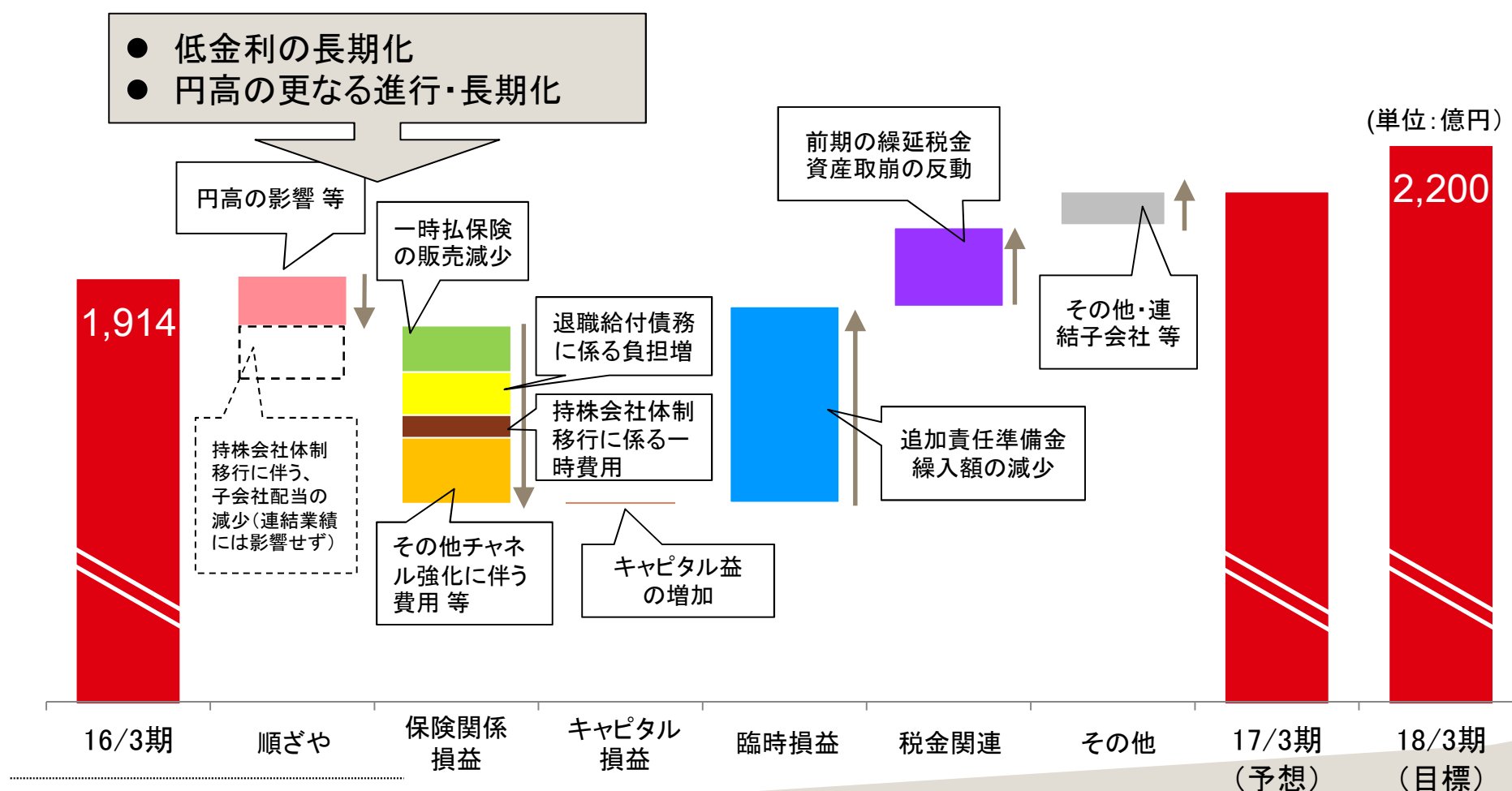
■ 国内生保事業

- ✓ 商品の相互販売
- ✓ InsTech(イノベーション創出推進に向けビジネスコンテストを開催)



財務戦略①：利益目標

- 低金利の影響は短期では限定的ながら、現行水準の長期化や、為替変動には留意が必要
- 運用の高度化などを通じ影響を最小限に抑え、中計の利益目標に向けて取り組む

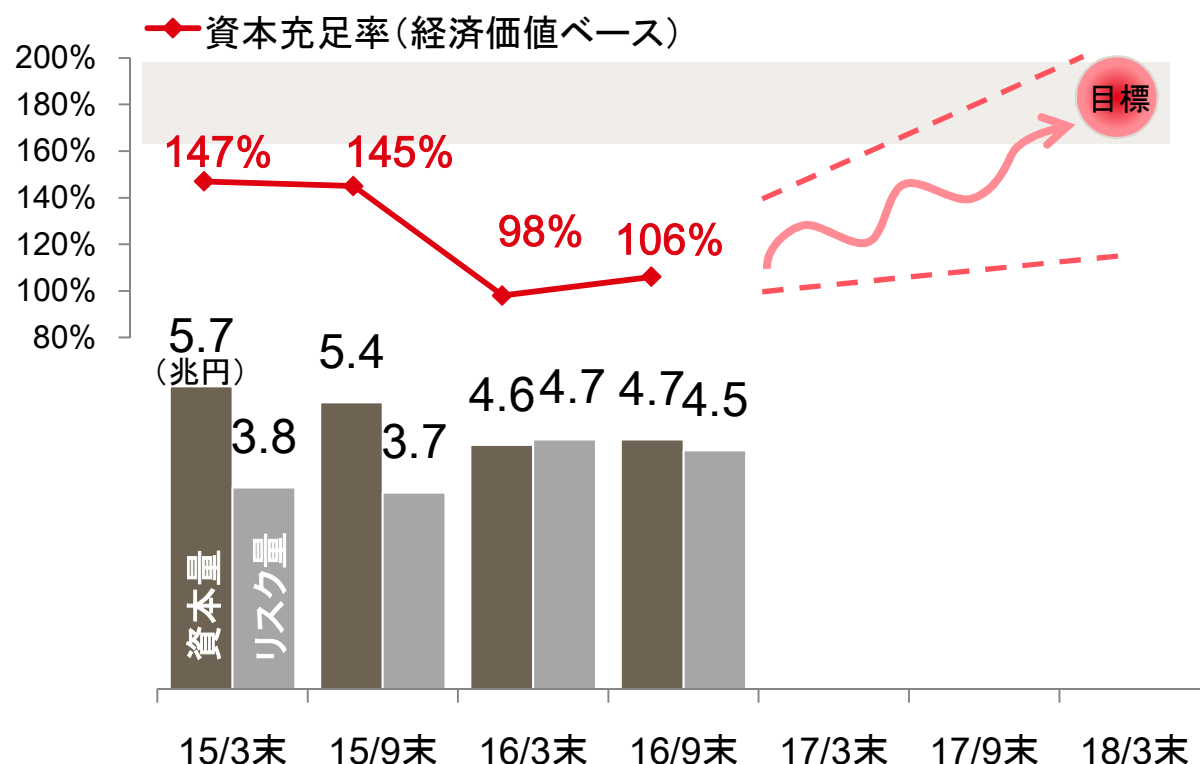


(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。



財務戦略②: 資本充足率の状況

- 2016年9月末の資本充足率⁽¹⁾は、永久劣後債の発行、新契約価値の獲得やリスクコントロールを進めたものの、低金利環境が継続したため、106%と小幅な改善に留まる。
- 資本充足率の目標達成には、一定の金融環境の改善が前提となるため、必要に応じて目標を再検討する。



資本充足率(経済価値) 向上に向けた取組項目

【資本量】

- ・国内外の各生保事業における、新契約価値の獲得等
- ・補完的な資本調達を検討

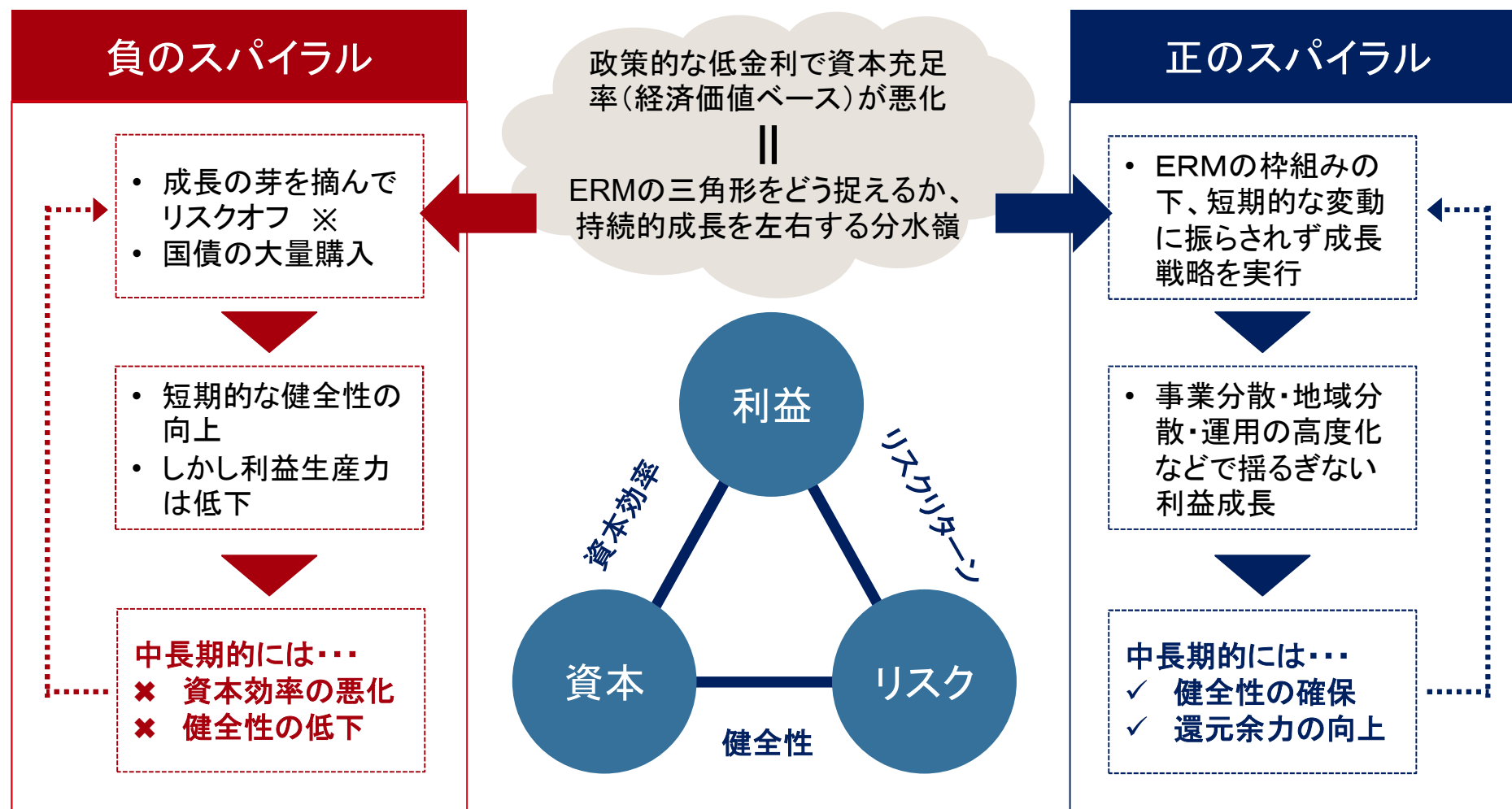
【リスク量】

- ・リスク性資産の残高コントロール
- ・金利水準に応じた
デュレーション・コントロール

(1) 経済価値ベース。リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。
当社は、経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。



マイナス金利下での経営戦略：当社は正のスパイラルを志向



※ 他社も同時にリスクオフ行動を取るとリスク性資産の価格が下落するなど、相場変動が増幅（プロシクリカリティ）するリスクもある。



ICSに関する金融庁の意見

- 金融庁では、「資本の定義や負債評価の具体的手法如何では、ICS(※)による資本比率が必ずしも保険グループの健全性を適切に示す指標とならず、様々な意図せざる影響をもたらす可能性もある」とし、4つの意図せざる影響をICS第2次市中協議へのコメントとしてIAISに提出

ICSに対する金融庁意見(2016/10/19公表資料より抜粋)

(1) 保険会社の健全性

・・・たとえば、負債の割引率に一時的な金利ショックが直接的に反映されてしまう手法の下では・・・(中略)・・・過度にリスク回避的行動をとる場合には・・・(中略)・・・長期的に見ると、保険グループの収益を低下させ、かえって健全性を損なうことになりかねない。

(2) 金融市場

・・・健全性規制の変更を受けて、保険グループはALMを修正する可能性があり・・・(中略)・・・多数の保険グループが一斉に同様の投資戦略を取ったりした場合には、規制がさらなる市場混乱の要因となり得る。

4つの意図せざる影響

(3) 保険会社の社会的役割

・・・リスクを引き受ける商品を提供し、経済主体の活動を支え、・・・(中略)・・・長期投資家としての特性を活かし・・・(中略)・・・市場機能を支えてきた側面もある。健全性規制の変更を受けて、保険グループがこうした役割を十分に果たせなくなるおそれがある。

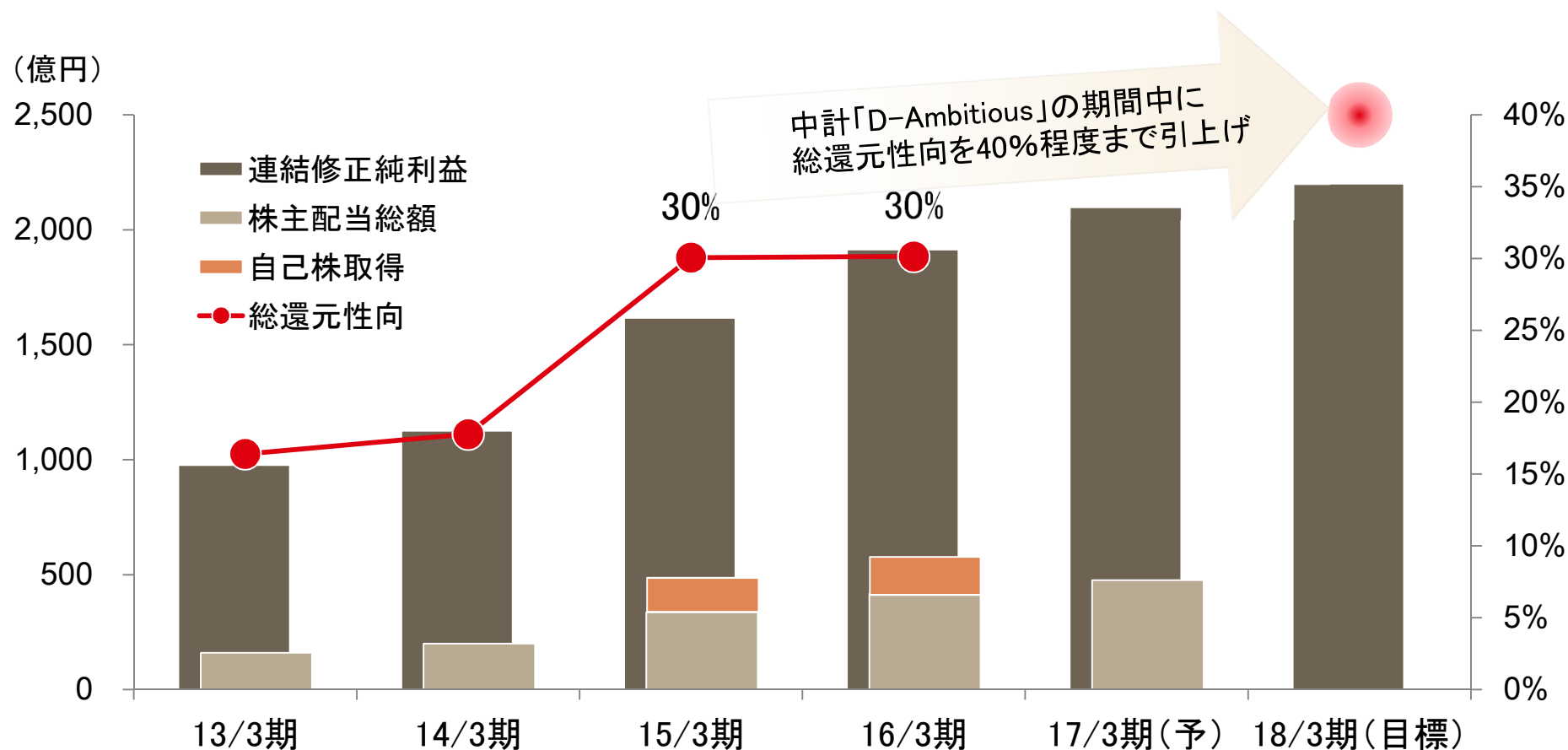
(4) 移行過程

・・・各国における既存の資本・負債の評価方式の性急な変更を求める場合には・・・(中略)・・・各国で定着しているリスク管理や監督実務との齟齬が生じる可能性がある。・・・(中略)・・・ICSの策定や導入にあたっては・・・(中略)・・・十分な時間をかけて慎重に実施すべきである。

※ICS: 国際保険資本基準。保険監督者国際機構(IAIS)が、国際的に活動する保険グループ(IAIG)の監督のために2019年策定を目指し検討中

株主還元①:ステークホルダーの期待に応える一段高い還元水準の実現

■ 中計期間中に総還元性向を40%程度まで引上げて行く目標は不変



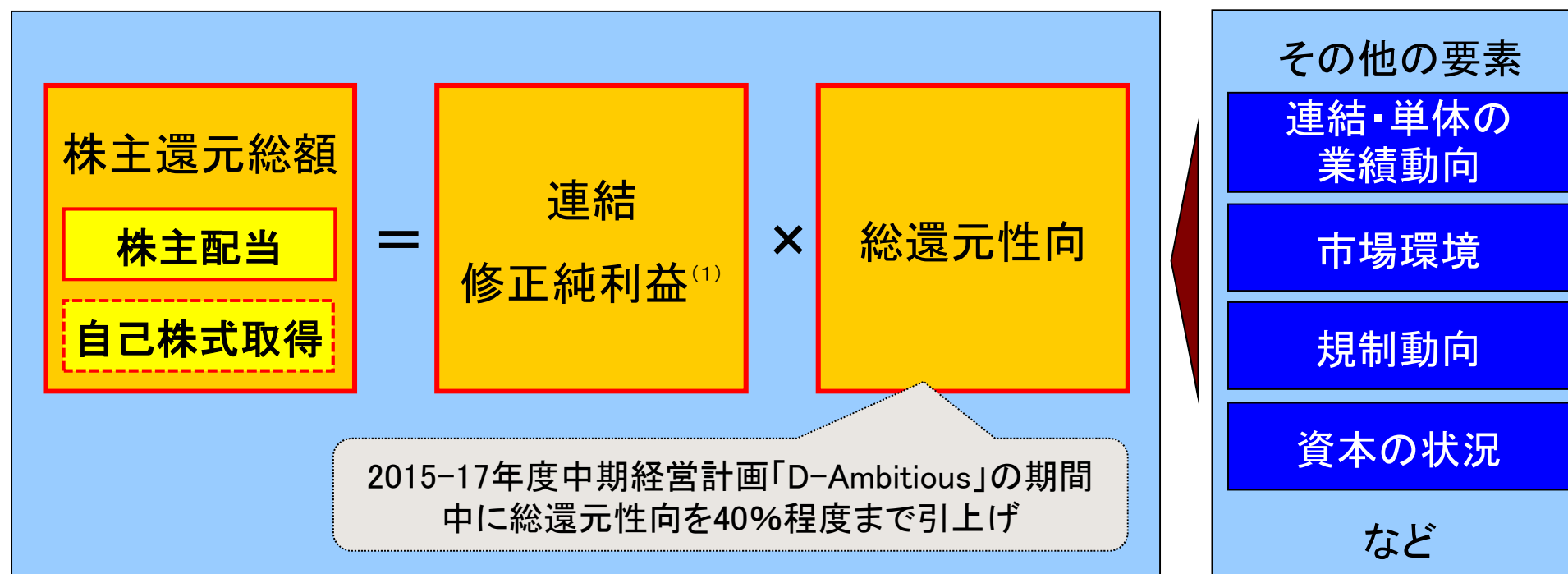
株主還元②:株主還元方針



Dai-ichi Life
Holdings

【基本的な考え方】

- 安定的な株主配当を基本としつつ、業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、株主還元の充実を図る。



(1) 親会社株主に帰属する当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過した分(税引後換算)を加算する(取崩しの場合はマイナスする)などして算出した、実質的な収益力を示す指標。

参考データ



Dai-ichi Life
Holdings

2015-17年度 中期経営計画 ‘D-Ambitious’ 計数目標※1



Dai-ichi Life
Holdings

項目		経営目標
企業価値	EV成長率(RoEV)	<u>8%を超える</u> 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 <u>2,200億円</u>
トップライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 <u>9%</u> 成長 (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに <u>170%~200%</u>
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に <u>40%</u>

※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、連結当期純利益に負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額(税引後)を加算する等して算出しています。

※3 資本充足率(経済価値)とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準99.5%、税引後ベース)で割って算出しています。

第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み



Dai-ichi Life
Holdings

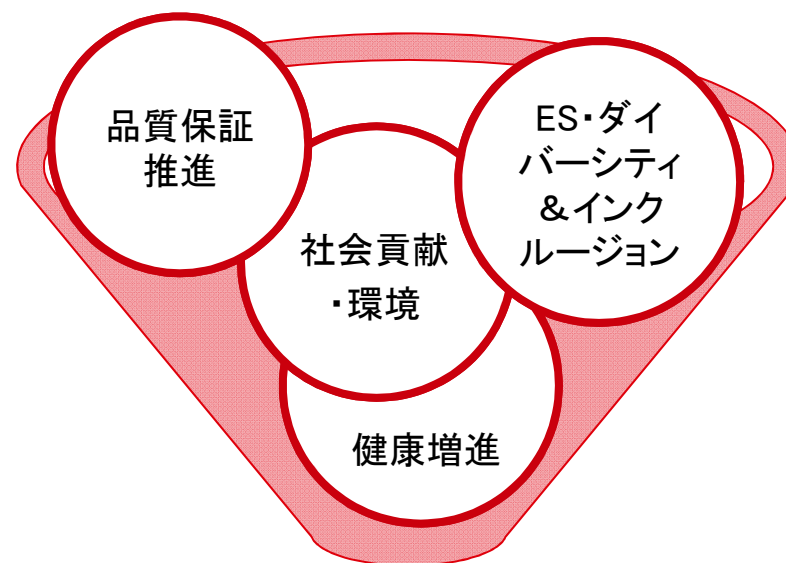
第一生命グループのサステナビリティ取組み・ESG取組み



Dai-ichi Life
Holdings

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完する公共性・社会性の高い事業である中、当社は上場会社として環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していく必要があります。
- こうした要請に応えるために不可欠なものとして、4つの重要課題を特定し、具体的取組みを実行していますが、この資料では、当社グループのこうした取組みをESGの視点から説明します。

第一生命グループにとって持続的な成長を実現するための4つの重要課題



ESGの視点から説明
(次ページより)

上場企業としてのESG取組み： 持続可能な社会に向けて



Dai-ichi Life
Holdings

■ 当社グループの4つの重要課題に関する各種の取組みを、E・S・Gの視点に組み直してご説明します。

Environmental	● 環境基本方針の策定、環境中期取組み計画の実施（別紙） ・ 環境の保全（CO2削減への取組み） ・ 保険引受事務に係るペーパーレス運営 ・ 支社間の資料ロジスティクス改善
Social	● 地域・自治体との結びつき強化（協定締結による社会課題解決の促進・支援） ・ 健康寿命の延伸による、社会保障制度の安定 ・ 高齢者・子ども見守り、子育て支援 ● ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）の推進 ・ 女性活躍推進（社内取組事例を自治体等社外へ紹介・普及） ・ ワーク・ライフ・バランス ・ 障がい者の活躍推進
Governance	● 大手生保初の株式会社化・上場 ● 持株会社体制への移行・ガバナンス強化 ● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 ● 人権の尊重（国連グローバルコンパクトへの署名、各原則の実践）



保険会社の社会的役割： 機関投資家として、ESG投資を実践

- 第一生命では、当社グループの4つの重要課題への取組みに加え、お客さまの資産を長期間にわたり預かり、運用を行う公共性・社会性の高い機関投資家として、ESG投資を実践しています。
- ESGの観点を考慮した投融資プロセスおよびスチュワードシップ活動について、持続的な改良を図るため、2015年11月に国連責任投資原則(PRI)に署名しています。

Environmental

- **社会貢献型債券への投資**

- ・ インクルーシブ・ビジネス・ボンド
- ・ EYEボンド
- ・ マイクロファイナンスボンド
- ・ フィード・アフリカ・ボンド

Social

- **環境に配慮した不動産投資**

(環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化、省エネ効果)

Governance

- ESGを重視している企業への投資「**ESGファンド**」

- **スチュワードシップ活動**の先駆的な取組みによる中長期的なリターンの拡大



- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。



- 第一生命グループが本業とする生命保険事業は社会性・公共性の高い事業です。本事業を通じて、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会課題を解決することが「第一生命らしい」社会への貢献の仕方であると考えています。
- 国や地域により社会課題は異なりますが、当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

3つのテーマと取組み事例

1 健康の増進

お客さま向け健康増進の取組み、自治体との連携・協力、保健文化賞、公益財団法人 心臓血管研究所への支援、骨髄バンクドナー登録・献血の推進、TABLE FOR TWOプログラムへの参加など

2 豊かな次世代社会の創造

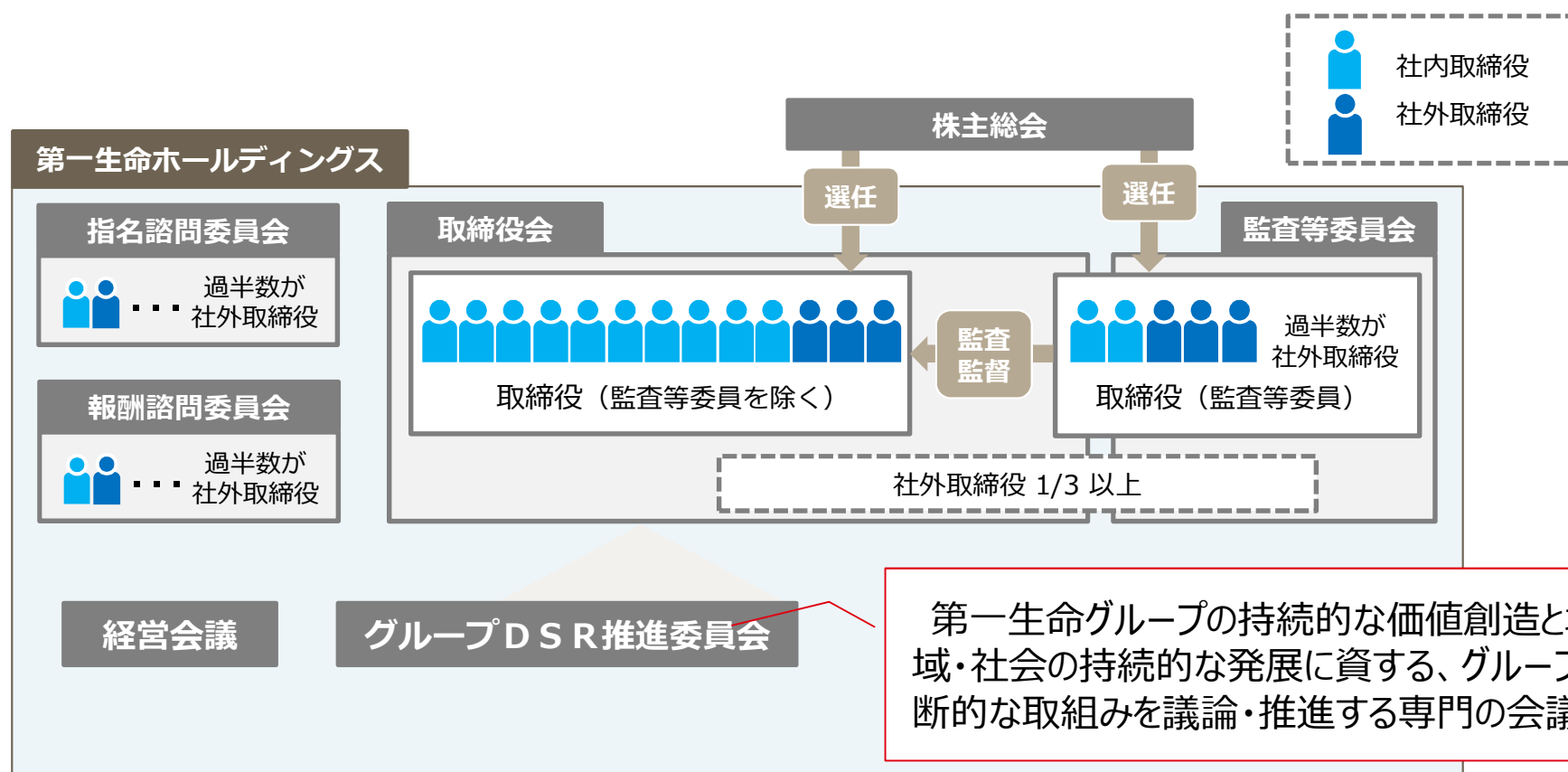
待機児童解消に向けた取組み、保育所等助成事業、黄色いワッペン贈呈事業、子どもの未来応援基金への支援、大学への研究支援・学生への奨学金支援、消費者問題研究会開催など

3 環境の保全

(環境基本方針のスライドをご参照ください。)



- 生命保険事業の専門性やグループの多様性を踏まえ、「保険事業に精通した社内取締役」と、「広い経験・知見を有する社外取締役」とのバランスをとり、高い独立性を持つ監査等委員会を設置することでビジネスの実情に根ざした適切な経営判断が可能
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置を定款で規定し、経営の透明性・客観性を担保



日本の生命保険市場と第一生命

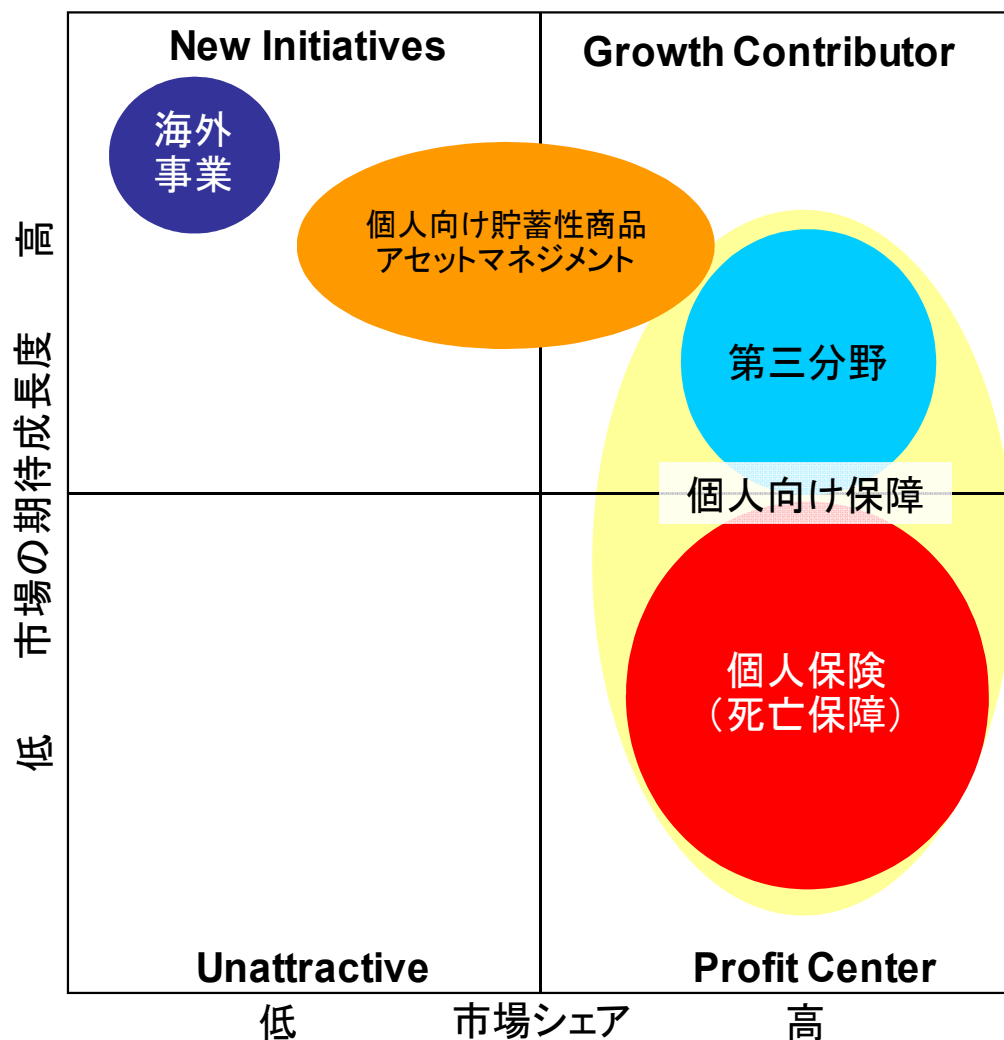


Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



Dai-ichi Life
Holdings



国内生保事業

死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

- アセットマネジメントOneの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

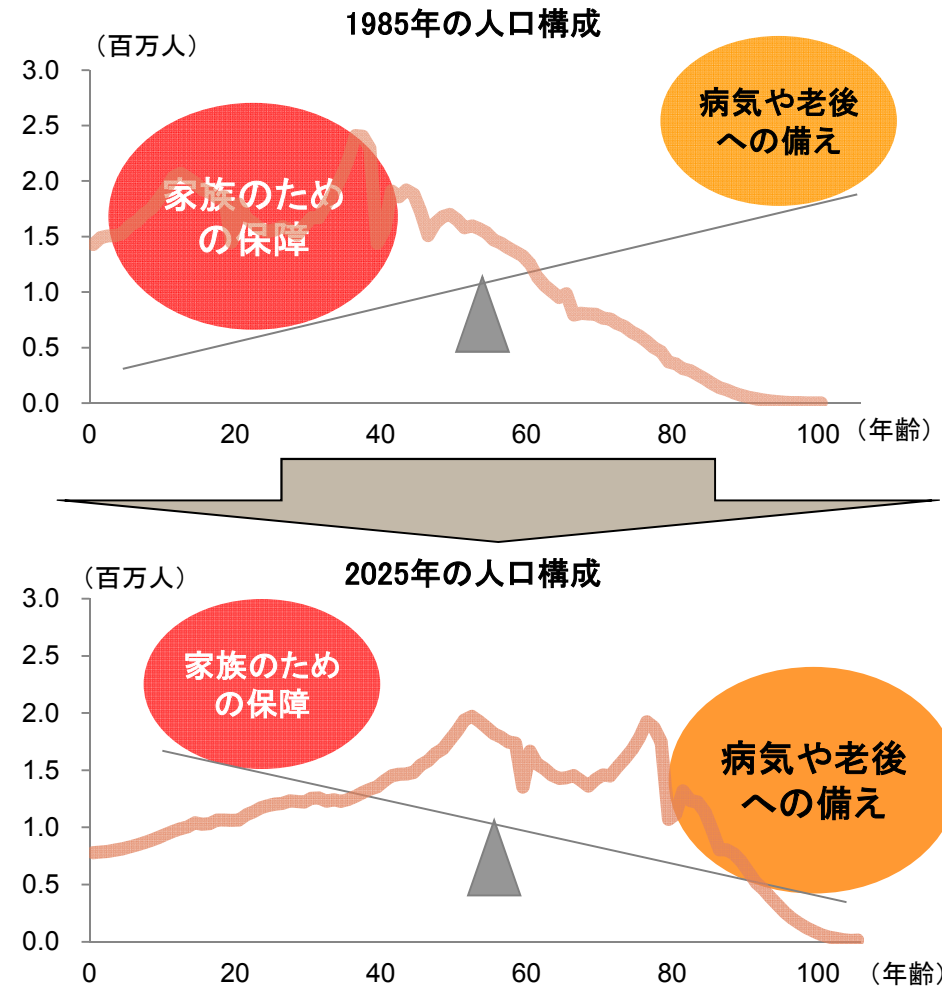
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

日本の生命保険市場／ニーズの変化を反映し成長続ける



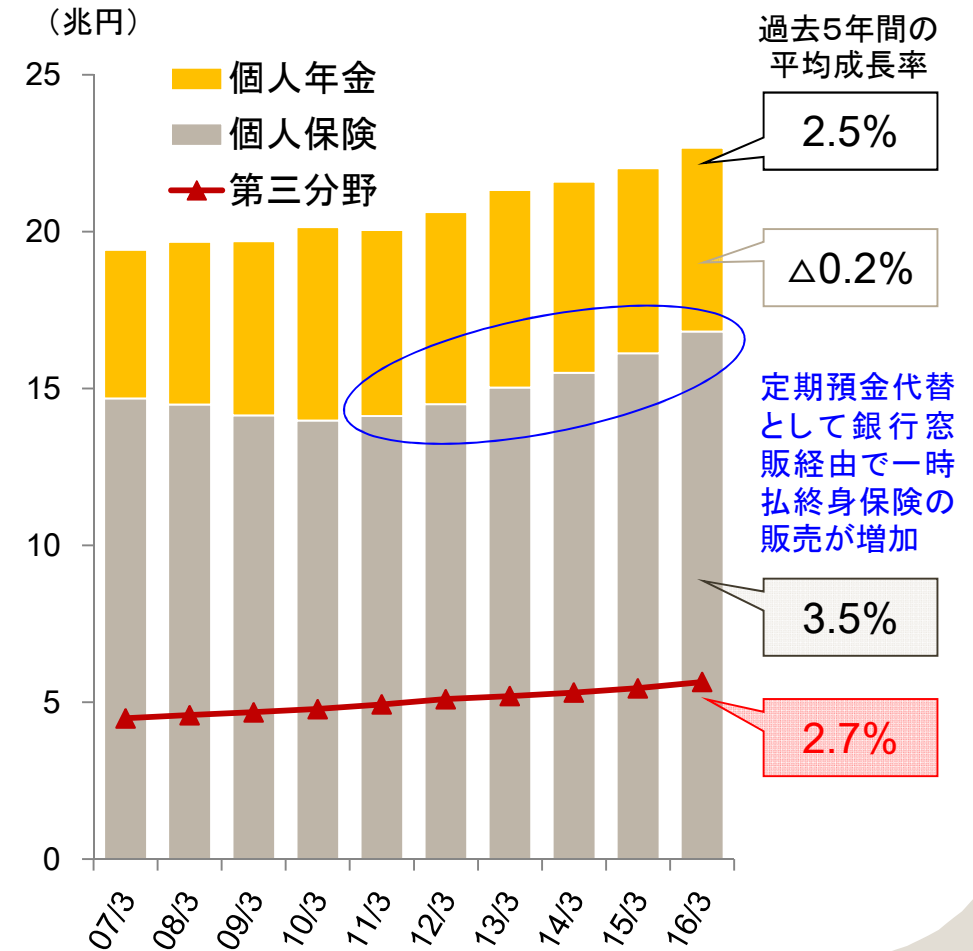
Dai-ichi Life
Holdings

日本の人口動態と保障ニーズの変化



(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

日本の生保 保有契約年換算保険料の推移



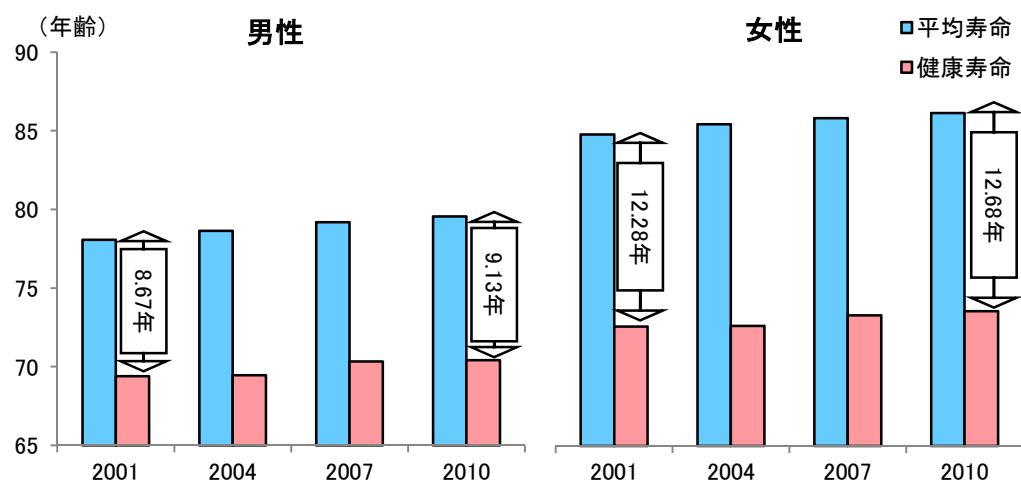
(出所) 株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成



少子高齢化に伴う医療費負担増加懸念が医療保険の需要を高める

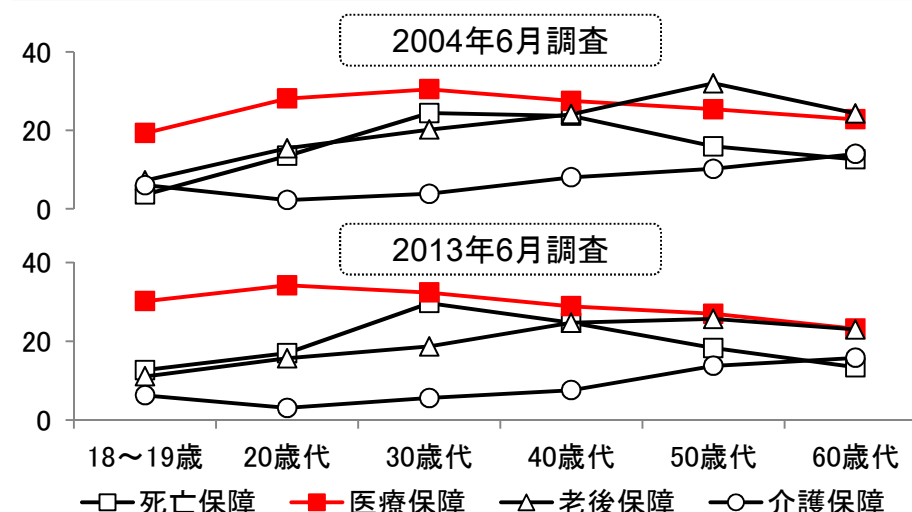
平均寿命の延伸に伴い、医療費負担増に備える必要性が高まる

平均寿命と健康寿命の変化



(出所) 厚生労働省「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」を基に当社作成

最も力を入れない保障準備項目



(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」を基に当社作成

反面、公的保険の自己負担割合・高額医療制度限度額は引き上げへ

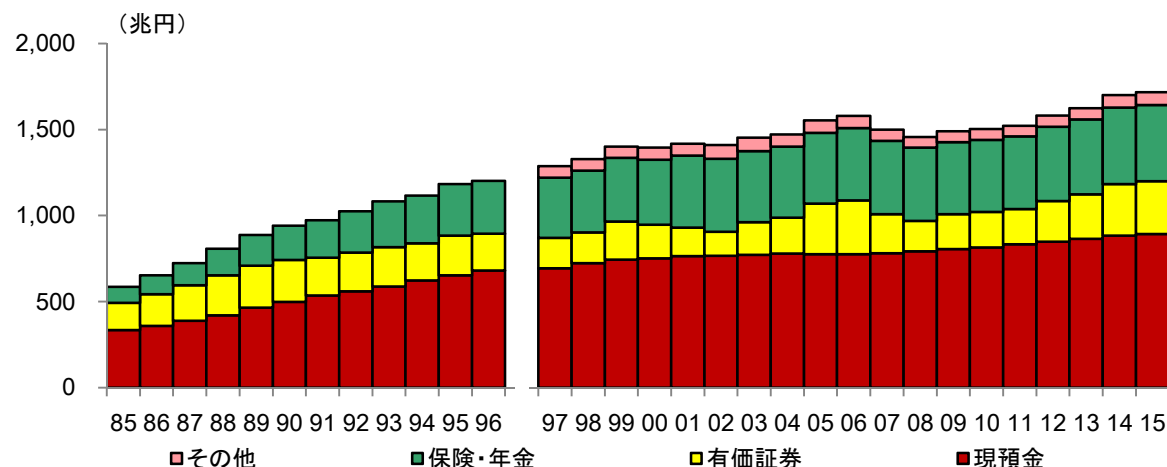
自己負担割合の推移		本人	家族		高齢者	
			(入院)	(外来)	(70～74歳)	(75歳以上)
1961年	国民皆保険制度の確立		2割	3割		
1984年		1割	2割	3割		
1997年		2割	2割	3割		
2003年		3割	3割	3割		
2008年	後期高齢者医療制度	3割	3割	3割	2割 ^注	1割

(注) 2014年4月に70歳となる被保険者から適用



預金から保険への資金シフト

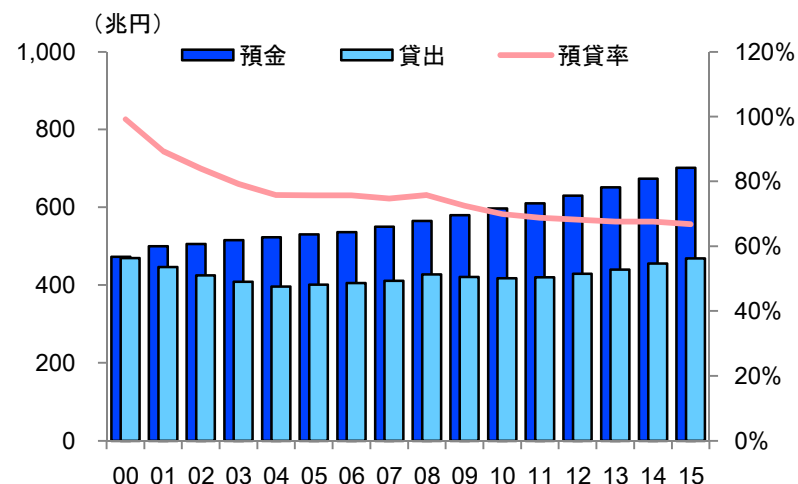
個人金融資産の推移



■ 個人金融資産1,700兆円の52%が現預金

■ 脱デフレを見据え、預金から保険・有価証券へのシフトが見込まれる

銀行預貸率の推移



■ 国内銀行は約200兆円の預貸ギャップを抱える

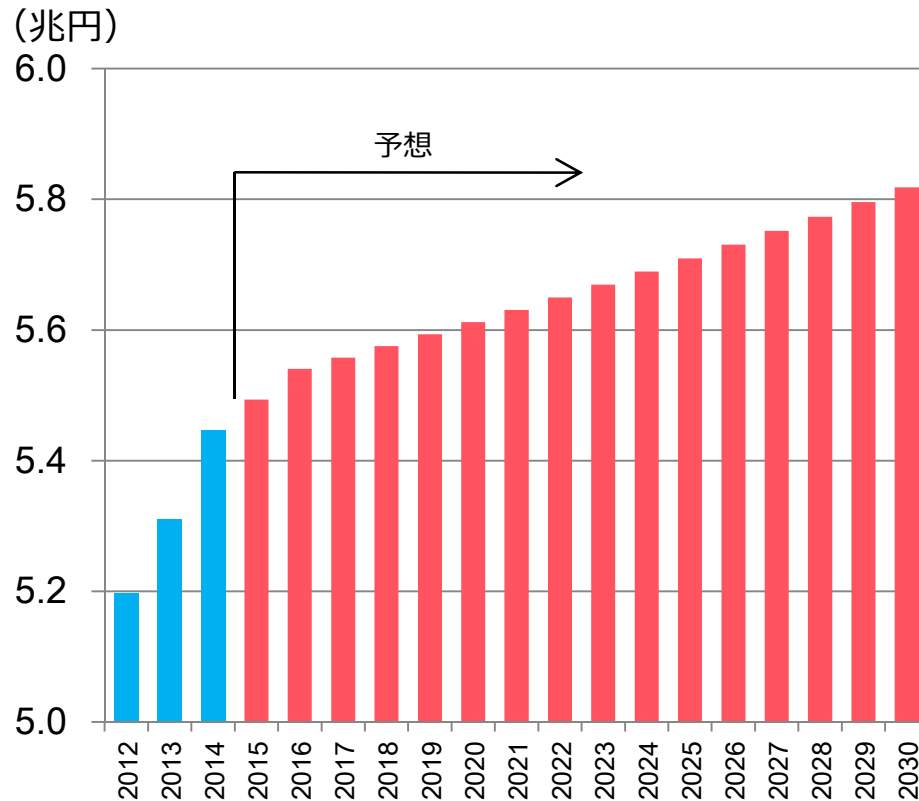
■ 収益改善のため、手数料ビジネスを拡大

日本の生命保険市場／第三分野・貯蓄商品市場の成長見通し



Dai-ichi Life
Holdings

第三分野 年換算保険料の推移と予想



一生涯のパートナー

第一生命



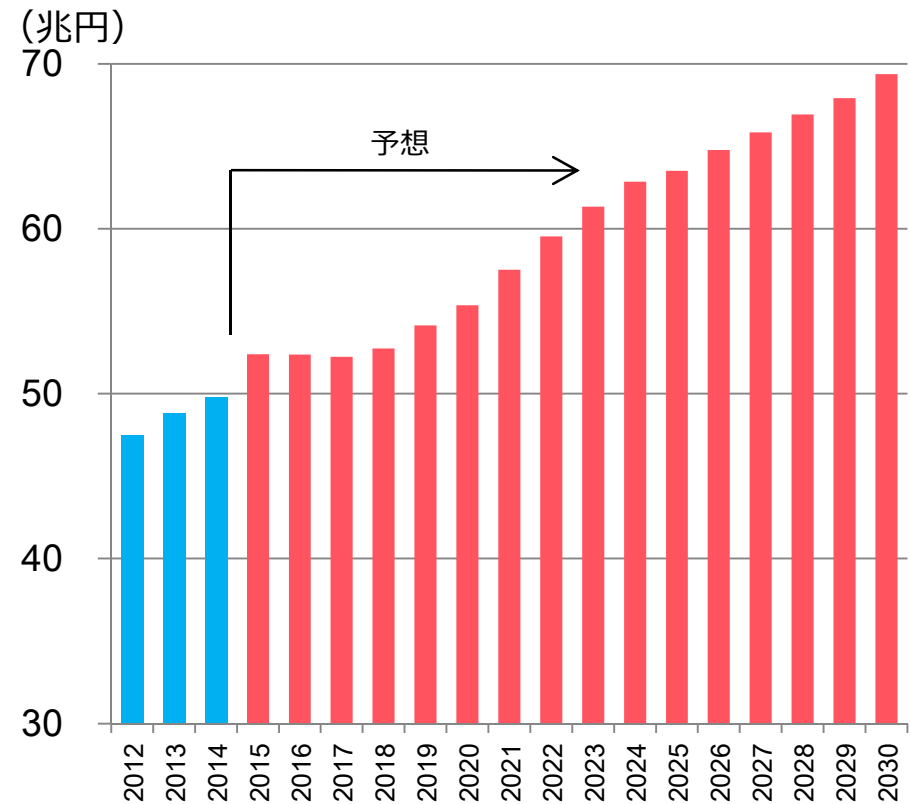
「あったらいいな」をいちばんに。

ネオファースト生命

第一生命グループ

(出所) 当社予想

一時払個人年金資産残高の推移と予想



一生涯のパートナー

第一生命



第一フロンティア生命

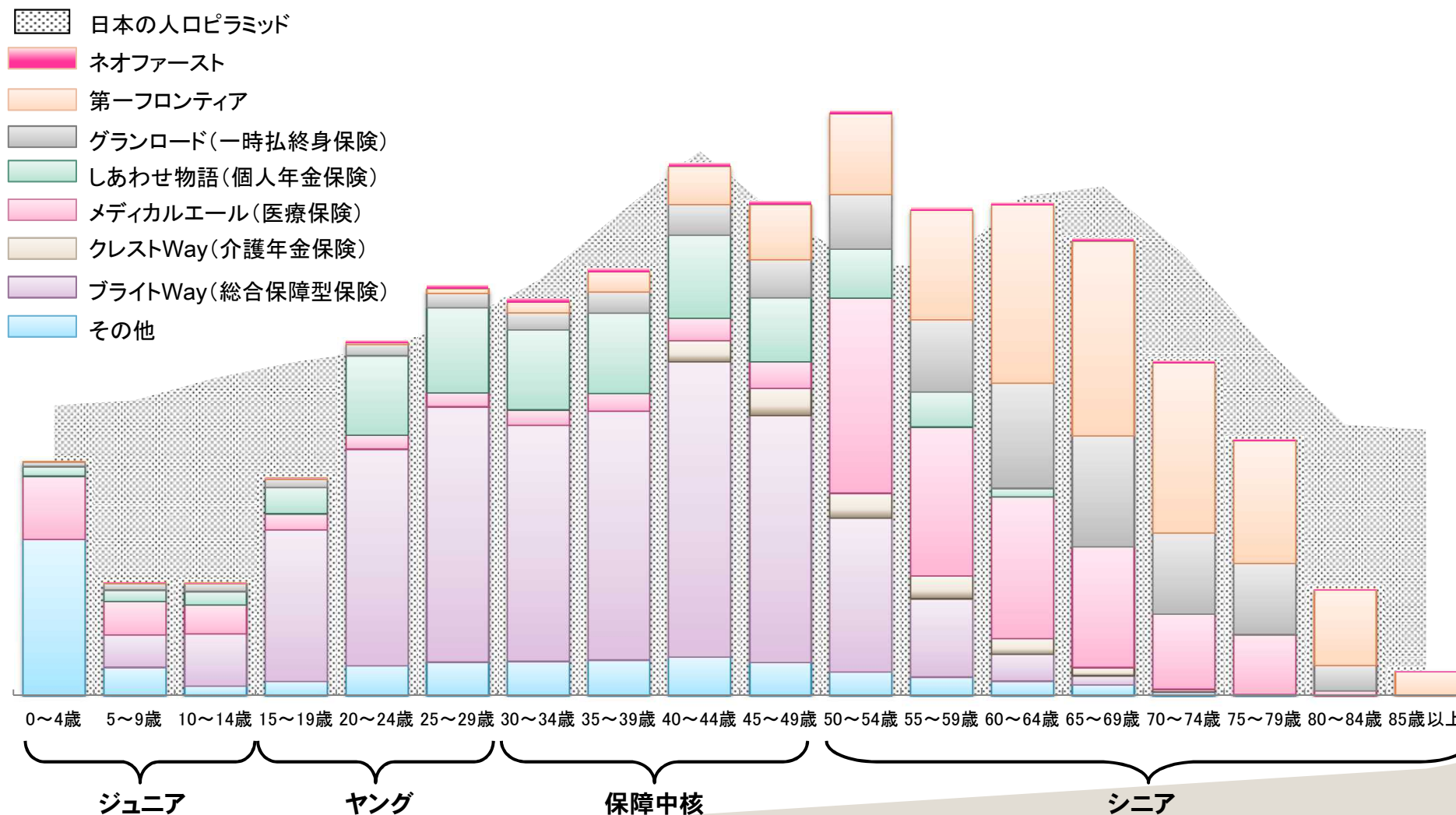
第一生命グループ

お客さまニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入



Dai-ichi Life
Holdings

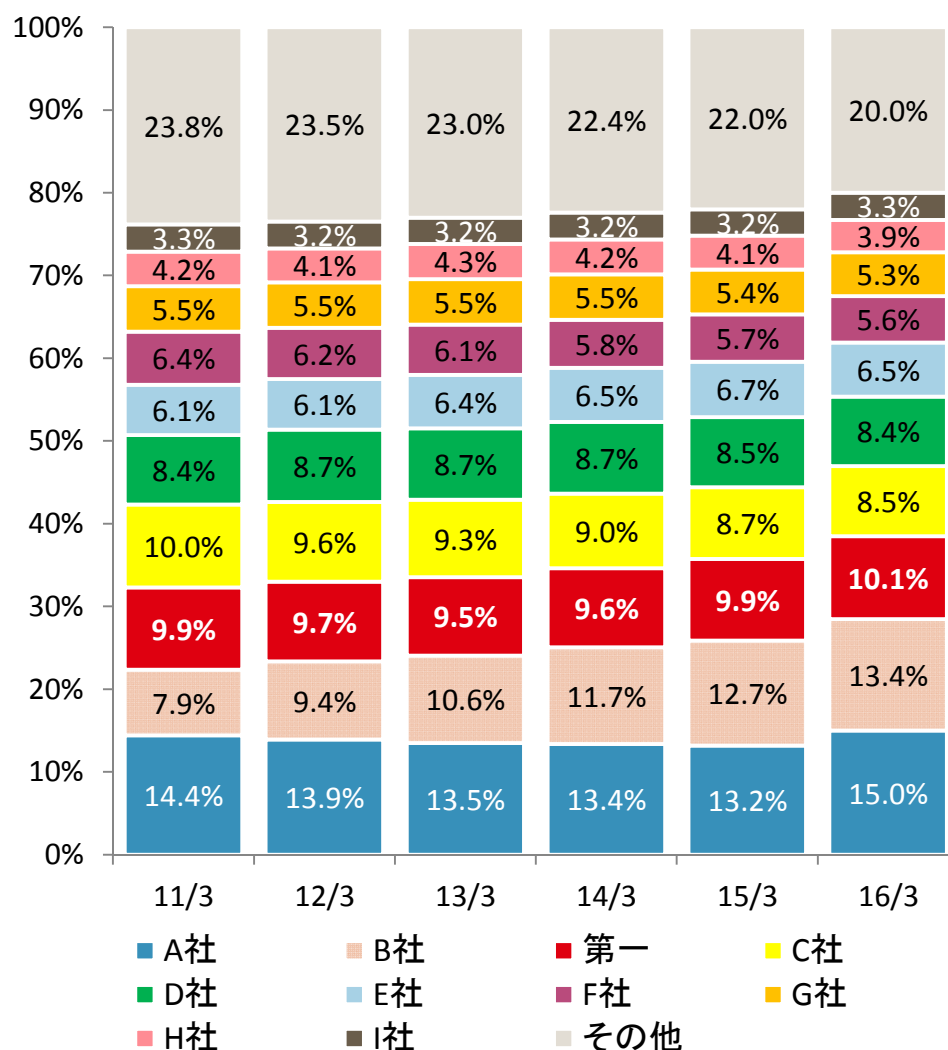
新契約件数の被保険者年齢別分布(16年3月期)



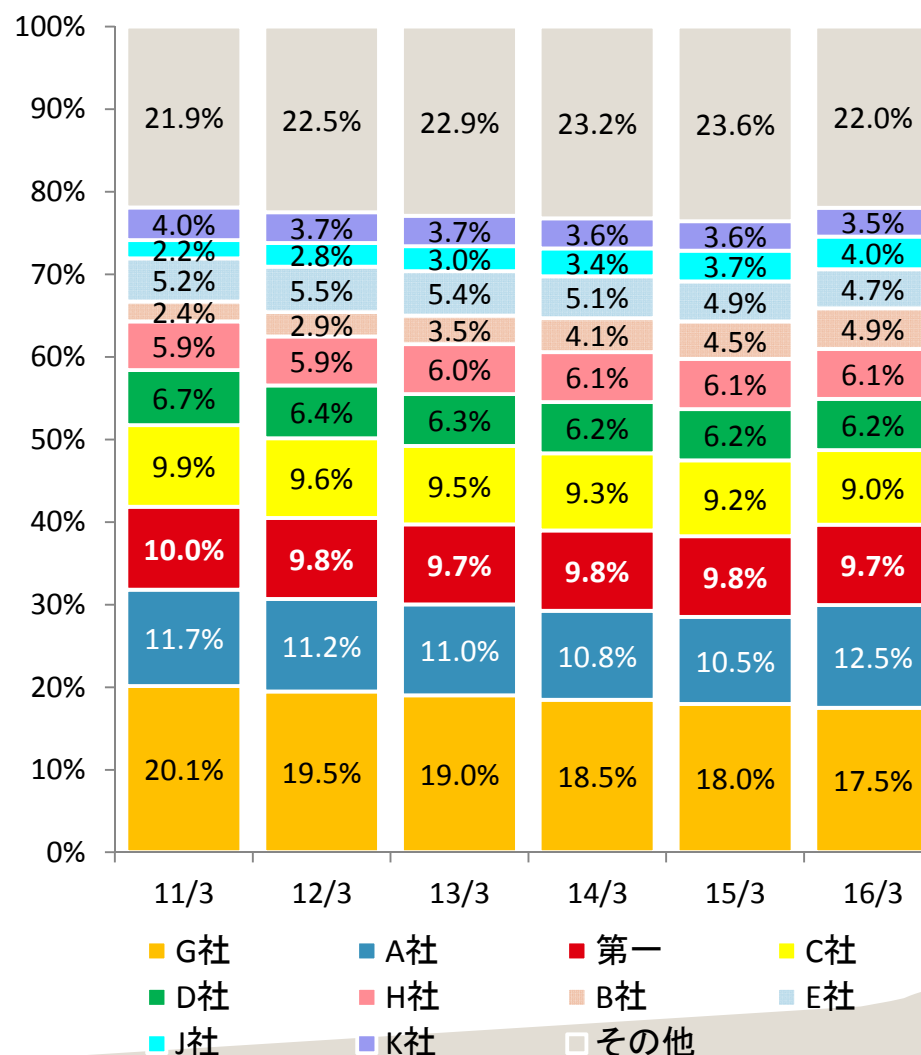


市場シェア(保有契約年換算保険料ベース)

保有契約年換算保険料シェア推移



第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



(※) かんぽ生命のシェアには、旧勘定は含まれない(新勘定のみ)。

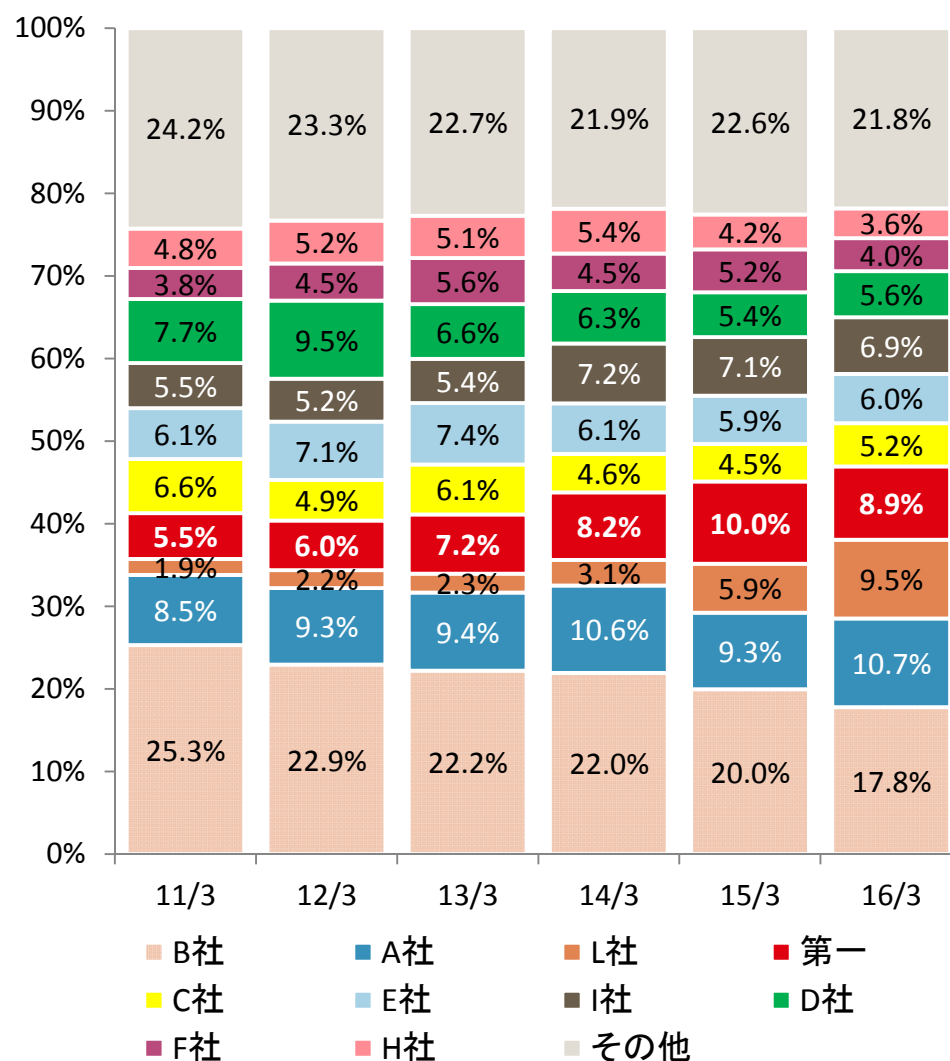
(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

市場シェア(新契約年換算保険料ベース)

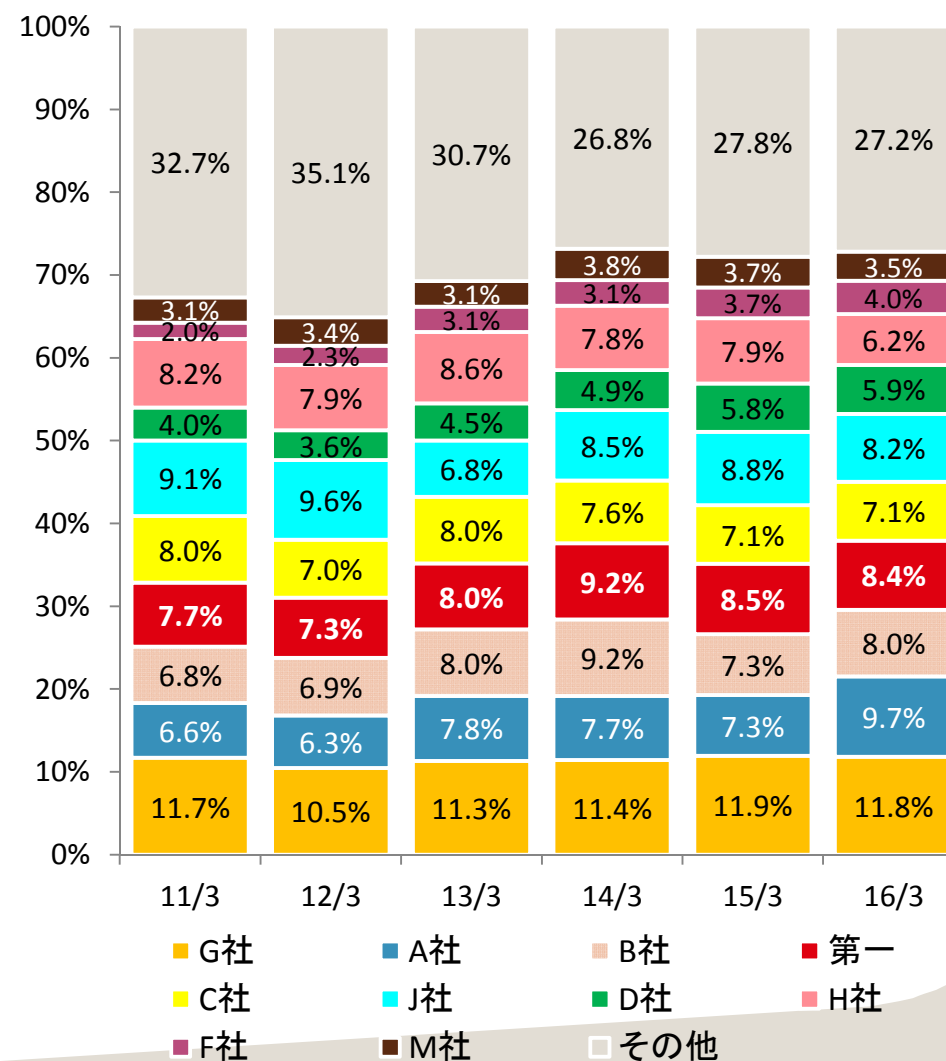


Dai-ichi Life
Holdings

新契約年換算保険料シェア推移



第三分野 新契約年換算保険料シェア推移

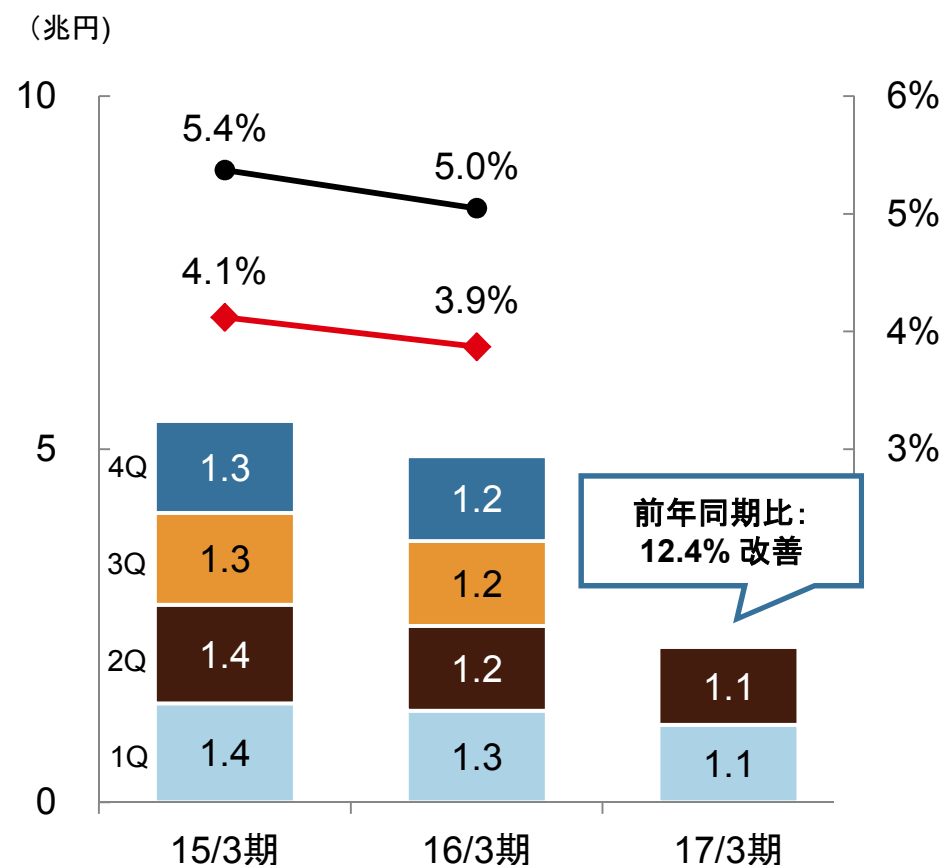


(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成



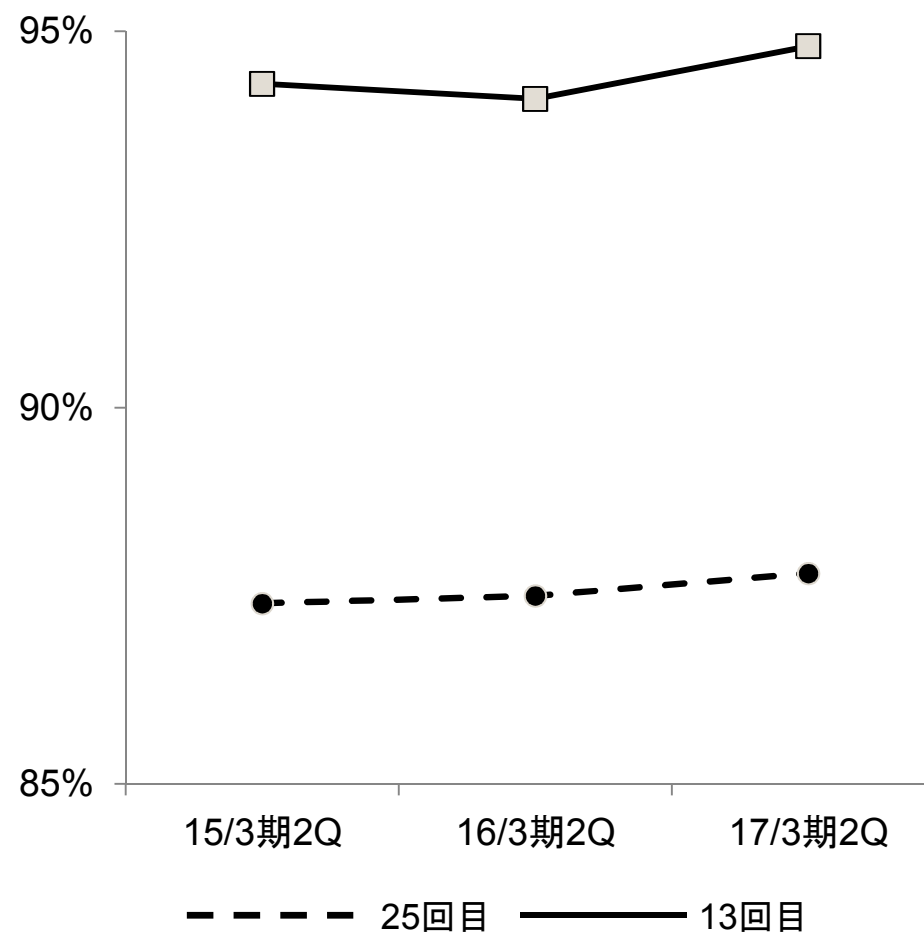
第一生命単体：解約失効高・継続率

解約失効高(個人保険・個人年金)



解約失効率(右軸)： ◆ 第一生命 ● 業界平均

継続率



海外事業



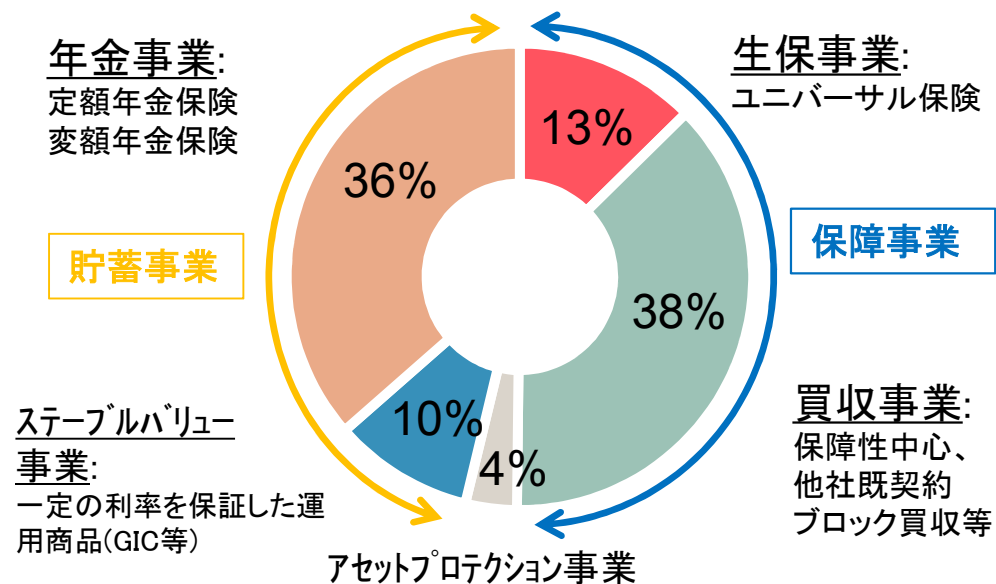
Dai-ichi Life
Holdings

海外市場／プロテクティブ会社概要および業績推移

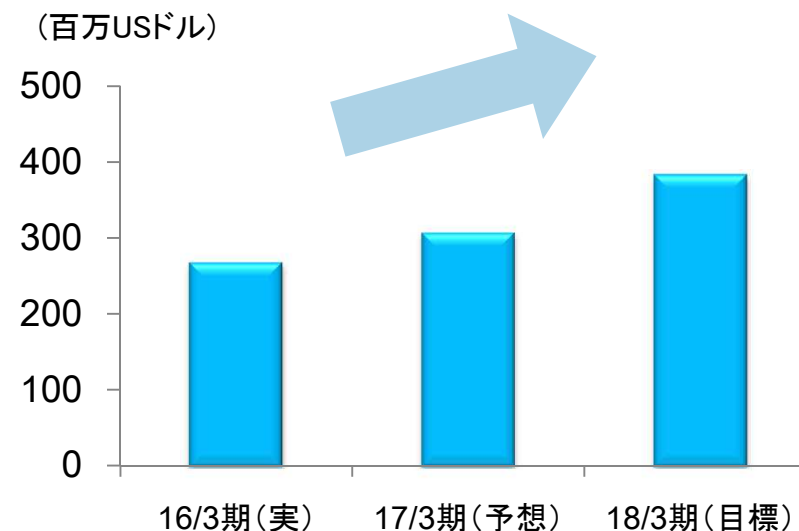


Dai-ichi Life
Holdings

営業利益(Operating Income)の構成(16/12期1H実績)



純利益(Net Income)予想



中計期間中の戦略

- 生保事業:
既存チャネルの強化やコストコなど提携販売の拡大により成長を目指す。
- 年金事業:
既存チャネルを強化すると共に、経済環境や商品の収益性・リスクを勘案しつつ、競争力のある商品を投入することで、新規販売額の伸展を目指す。
- アセットプロテクション事業:
堅調な自動車販売や中古車市場への販売拡大等を踏まえて、堅調な成長を目指す。
- 買収事業:
一定規模の新規買収を前提として置き、成長を予測。買収なしとの前提を置けば、当面は安定的な利益貢献。



■ 当社出資以降、リテール事業と買収事業の両輪により着実に利益貢献を実現

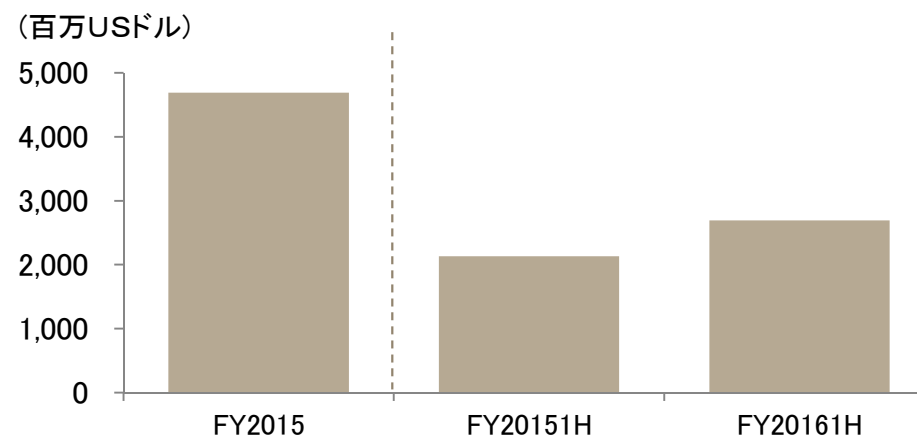
会社概要

- 設立年: 1907年
- グループ参入: 2015年(完全子会社化)
- 従業員数: 2,606名(2016年9月)
- 所在地: 米国 アラバマ州 バーミングハム
- 販売チャネル: 独立代理人、証券会社、銀行
ダイレクト等
- 商品: ユニバーサル保険、変額・定額年金、
インデックス型年金、車両故障修理
費用保険等
- 市場シェア: 0.5% (2015年12月末時点、正味収入
保険料ベース)
- 市場順位: 44位 (同上)

市場概要

- 市場規模(2015年度): [人口 321.4百万人、
GDP 18,090十億ドル、 保険深度(生保)
3.1%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- 主な会社: Metlife, Prudential, AIG 等

プロテクティブ保険料等収入の推移 (1)



■ これまでの取り組み

既存の販売チャネルの強化に加え、コストコとの提携販売により生保事業の成長を推進。買収事業ではGenworth社からの保険ブロックの買収を完了、USWC社の買収について合意を発表。

■ 今後の施策

コストコに続く新たな提携先の拡大に加え、フィンテックの活用により、オーガニックな成長に向けた基盤強化を推進。また、買収事業では引き続き新規買収による更なる利益貢献を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。FY20151Hの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年6月までの5ヶ月間の実績です。

海外市場／TAL会社概要および業績推移



Dai-ichi Life
Holdings

- 当社出資以降、保険料等収入は順調に伸展。2013年以降は、保有年換算保険料で保障性市場首位を継続

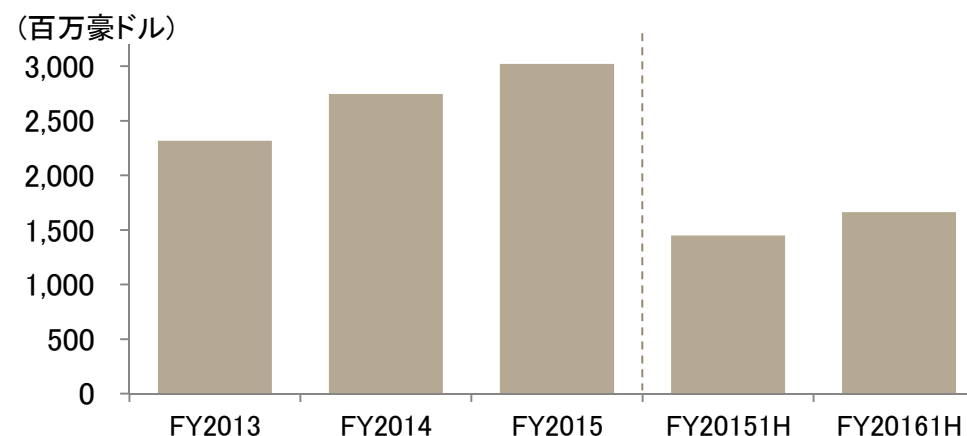
会社概要

- 設立年: 1869年
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,711名(2016年9月)
- 所在地: 豪州 シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)
ホールセール(団保)
ダイレクト(コールセンター)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 17.0% (2016年6月末時点、保障性
市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年度): [人口 23.9百万人、GDP 1,245.1十億ドル、保険深度(生保) 3.51%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- シェア10%超を有するトップ6社で市場の約75%を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC(日本生命), CommInsure 等

TAL 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
独立アドバイザーとの関係強化、自ら情報収集・保険加入を行うお客さま層の深耕に向けた取組推進、大型団体の新規契約獲得、既契約団体を活用した加入促進等を実施。
- 今後の施策
自社チャネル強化を含む独立アドバイザーとの関係強化、ダイレクトにおける提携強化、自ら情報収集・保険加入を行うお客さま層の深耕に向けた取組推進、既契約団体との関係強化に向けた取組等により、引き続き堅調な成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

■ 当社出資以降、成長に向けた基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

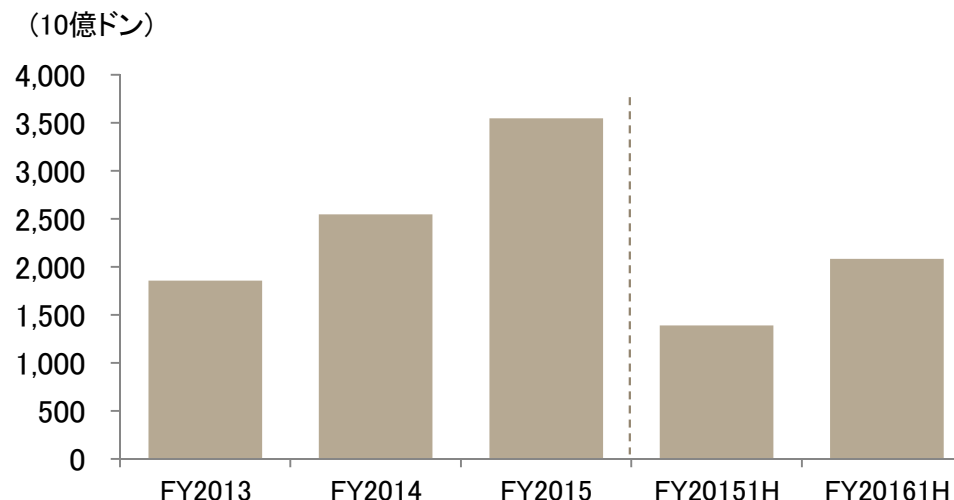
会社概要

- 設立年: 1999年
(当社参入前は豪越合併のバオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤884名(2016年9月)
個人代理人61千人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネルが主
- 商品: ユニバーサル、利率変動型
養老、各種特約 等
- 市場シェア: 9.6%(2016年6月末時点、
保険料等収入ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 93.4百万人、GDP 191.4十億ドル、保険(生保)深度 0.8%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ6社で市場の約90%を占める寡占市場。
- 主な会社: Bao Viet(住友生命), Prudential(UK), Manulife 等

第一生命ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
個人代理人の採用、営業拠点の拡充等を通じた個人代理人チャネルの増強、及び営業活動への積極投資等により販売業績は順調に推移。
- 今後の施策
個人代理人チャネルの更なる増強に加え、チャネル 多様化等の取組(ベトナム郵便、複数の現地銀行等との業務提携)や、市場のニーズを汲み取った商品の開発・販売等により、収入保険料の持続的成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。

海外市場／スター・ユニオン・第一ライフ会社概要および業績推移



Dai-ichi Life
Holdings

■ 当社出資比率引上げを完了し、銀行窓販、営業職員・個人代理人チャネル強化による更なる成長へ

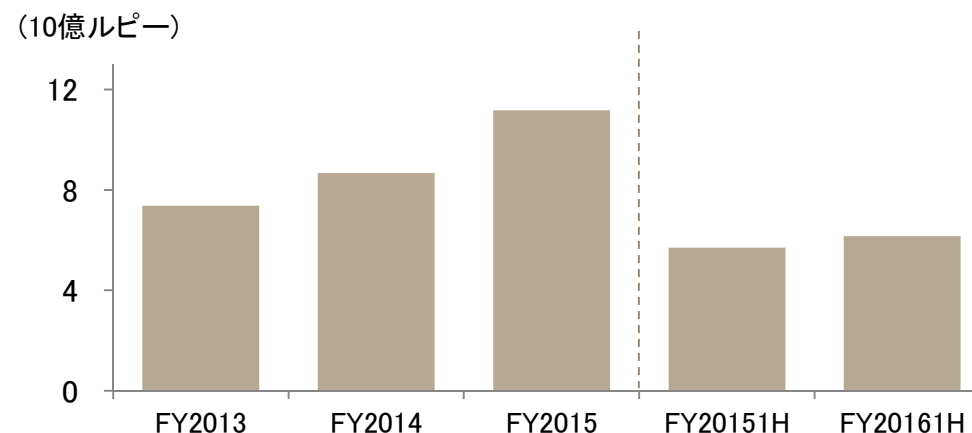
会社概要

- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年
(現地国有銀行: バンクオブインディア,
ユニオンバンクオブインディアとの合併)
- 出資比率: 44%
- 従業員数: 内勤3,039名(2016年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャネル: 銀行窓販チャネル、
営業職員(固定給)・個人代理人チャネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.7%(2016年9月末時点、換算初年度
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年推定): [人口 1,313百万人、GDP 2,217
十億米ドル、保険(生保)深度 2.56%]
出所: Swiss Re, Market analysis 2016 - India
- 国営生保LICが市場の約49%(2016.9月末時点、換算初年度
保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾



- これまでの取り組み
合併パートナーとの協業推進による銀行窓販チャネル運営強化、固定給営業職員チャネルの立ち上げ、ユニットリンクから伝統的商品への主力商品のシフト等により、収入保険料増加および収益性向上を推進。
- 今後の施策
合併パートナーとの更なる協業の推進、営業職員(固定給)チャネルの組織拡大と高能率職員育成、個人代理人チャネルの生産性向上、継続率向上への取組により、収入保険料および収益力の更なる成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和



■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネル・陣容拡大と教育体制整備等の強化を実施

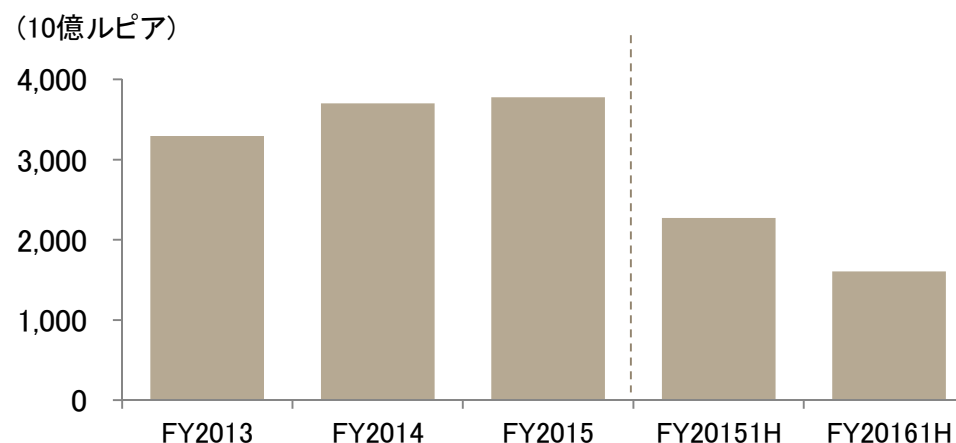
会社概要

- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤389名(2016年9月)
個人代理人5千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 銀行窓販(主にパニン銀行)
個人代理人チャネル
- 商品: 一時払短期預金代替商品、
ユニットリンク 等
- 市場シェア: 3.1%(2015年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 257.9百万人、GDP 878十億ドル、保険深度 1.28%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016, Swiss Re, The Indonesian insurance market February 2016
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWasRAYA, AIA 等

パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
持続的成長の実現に向け、顧客基盤の構造変革を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援態勢強化、エージェントの採用および育成の強化等)したことによる個人能率増加を実現。
- 今後の施策
銀行窓販・個人代理人の両チャネルの更なる強化(ホールセラー及びエージェントの陣容拡充や教育体制整備、活動管理等)を中心に、各種構造変革の推進を継続し、収益性向上を図る。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

■ 持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化を実施

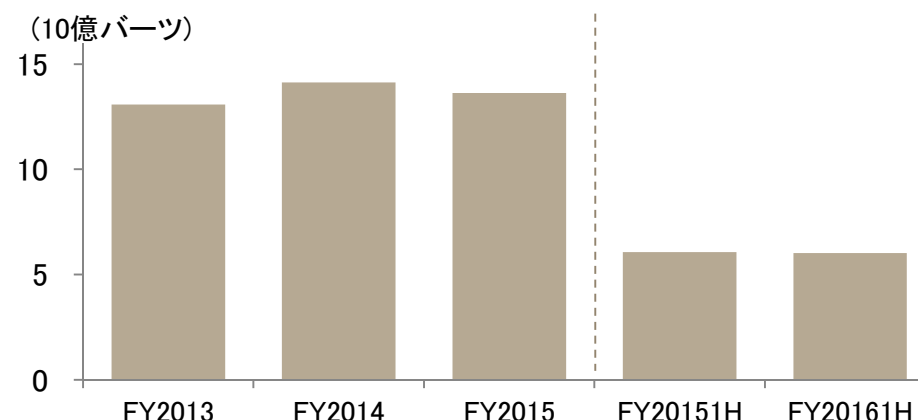
会社概要

- 設立年: 1949年創業
(当初損保, 1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,964名(2016年9月)
個人代理人14千人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル中心
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.2%(2016年6月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 68.0百万人、GDP 395十億ドル、保険(生保)深度 3.7%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

オーシャンライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
中長期的な収益性の向上に向け、収益性の高い平準払保険の販売を推進するとともに、持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化及びその他チャネルの開発に着手。
- 今後の施策
主力の個人代理人チャネルの更なる強化のため、個人代理人の陣容拡充、教育体制整備、報酬制度改訂等の構造改革に取り組み、保険料収入の持続的増加を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

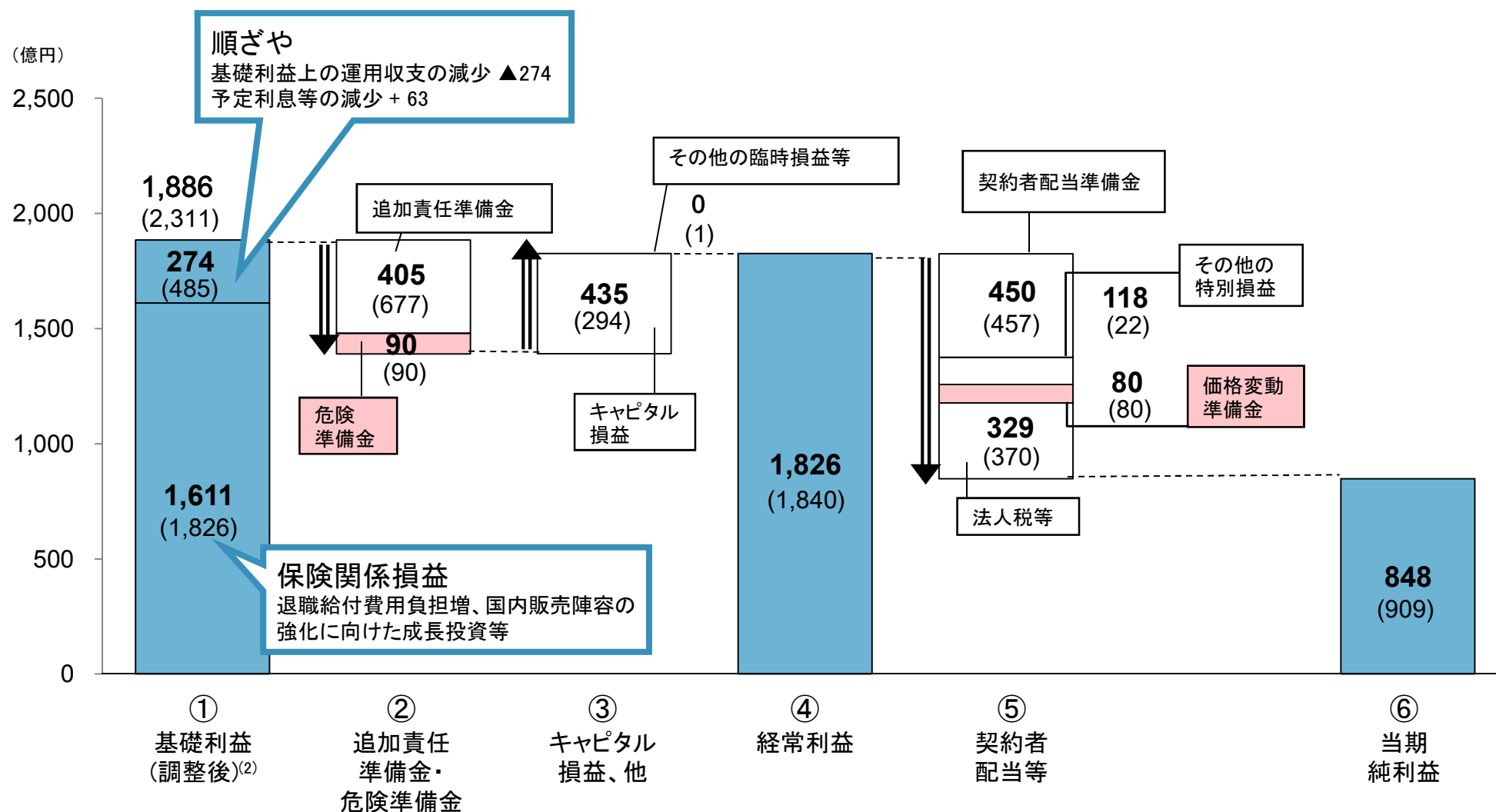
第一生命の財務の状況・資産運用



Dai-ichi Life
Holdings



第一生命単体業績 - 当期純利益の状況 (1)



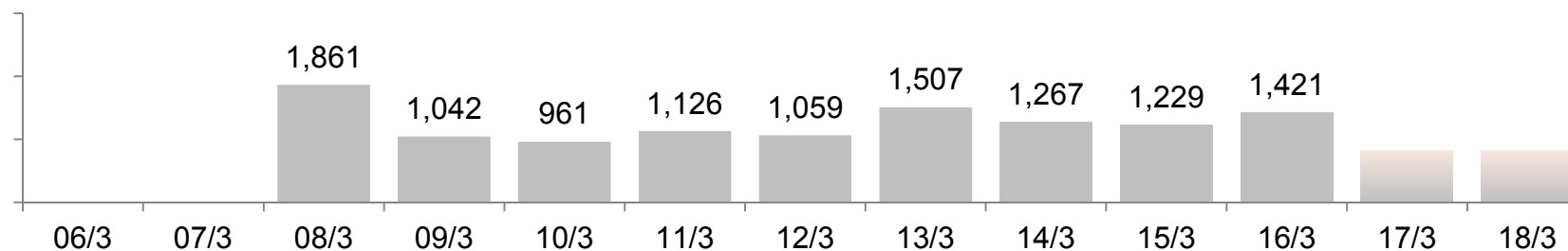
(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く。

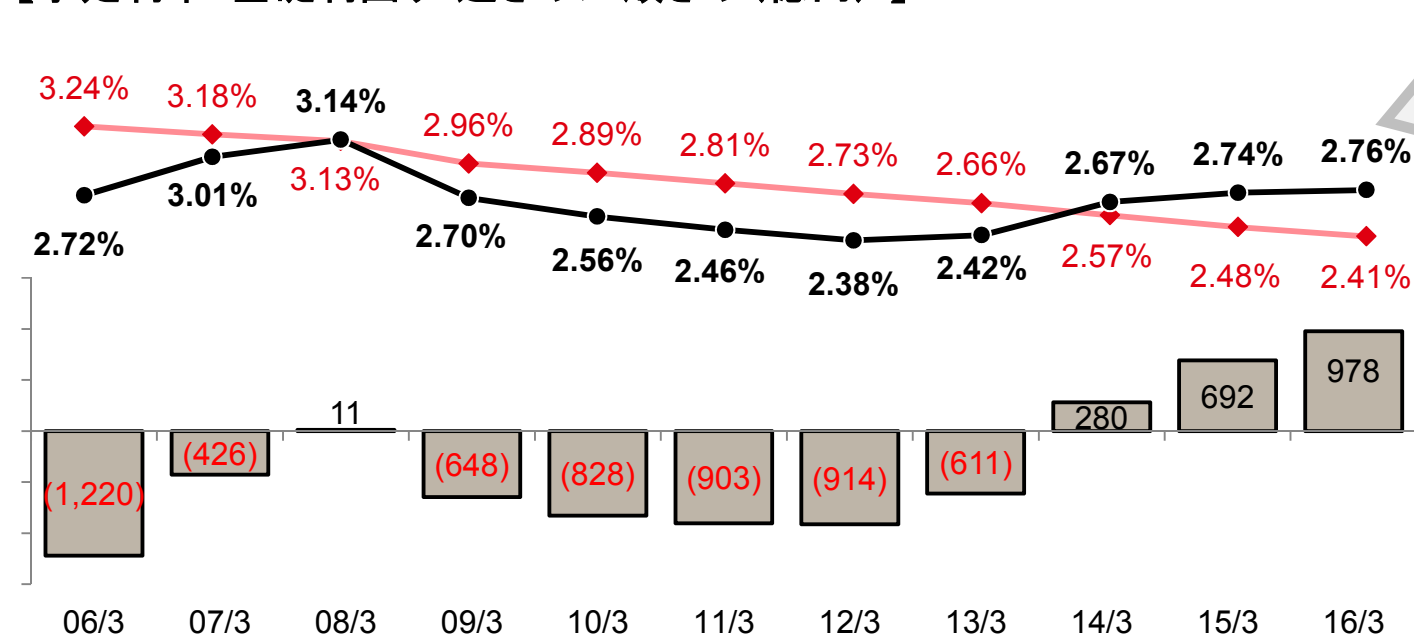


第一生命単体／順ざや・逆ざやと追加責任準備金

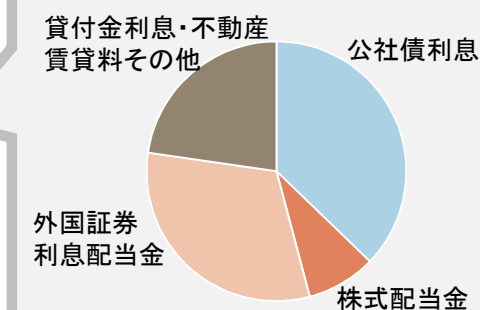
【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(16/3期)



◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや (マイナスは逆ざや)



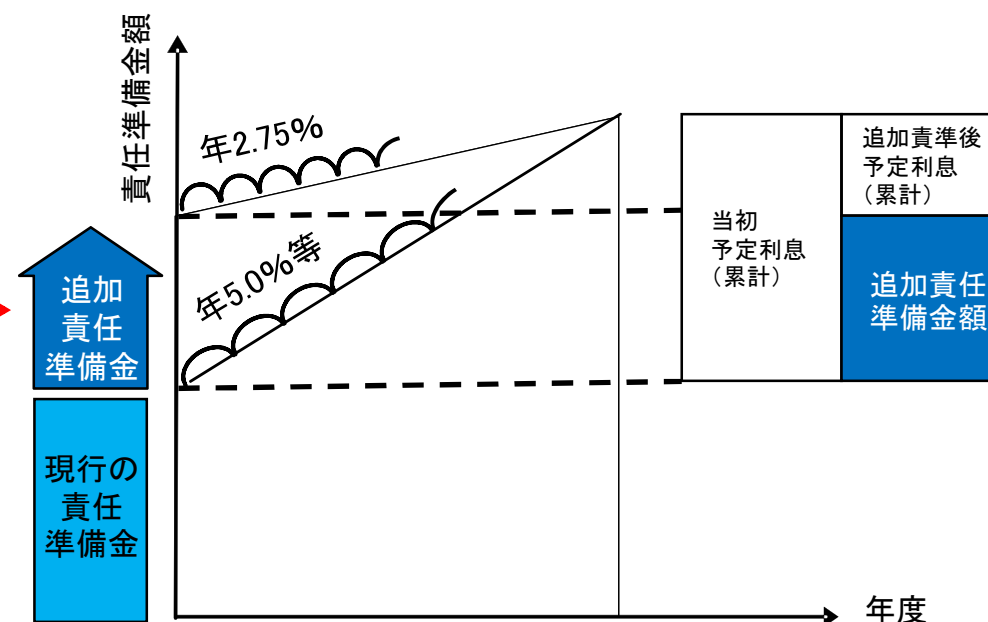
第一生命単体／追加責任準備金積立て

契約年度別・責任準備金残高⁽¹⁾

- 対象契約：1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等
(億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	7,284	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	12,537	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,854	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	41,873	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	15,278	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	17,401	1.50%
07/3 ～ 11/3期	36,459	1.50%
12/3期	9,867	1.50%
13/3期	10,228	1.50%
14/3期	8,871	1.00%
15/3期	11,356	1.00%
16/3期	9,546	1.00%

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾

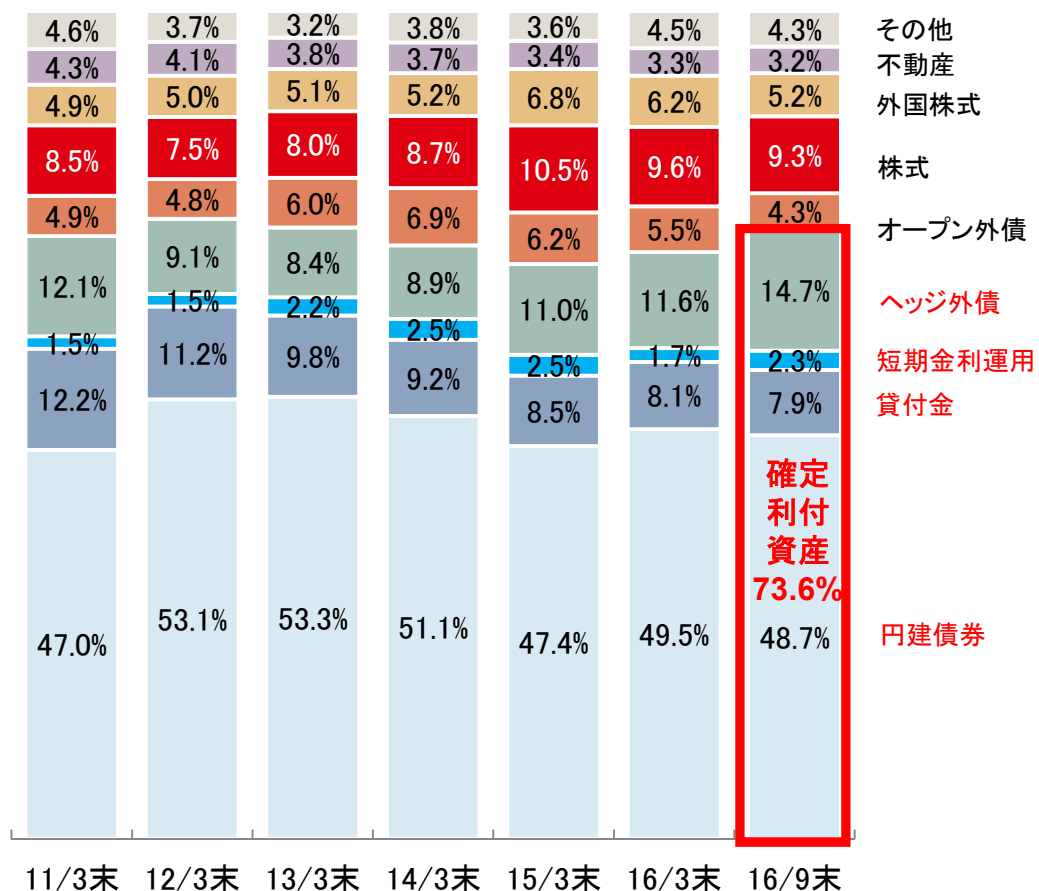


(1) 第一生命単体の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

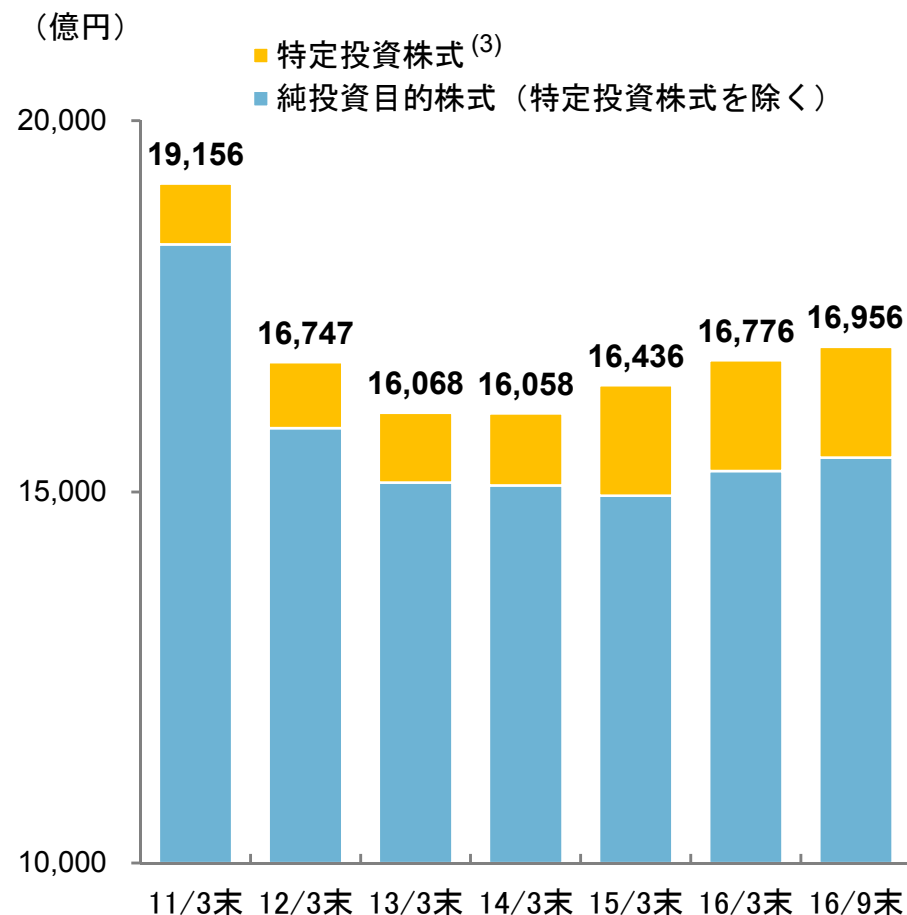


第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (1)

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (2)

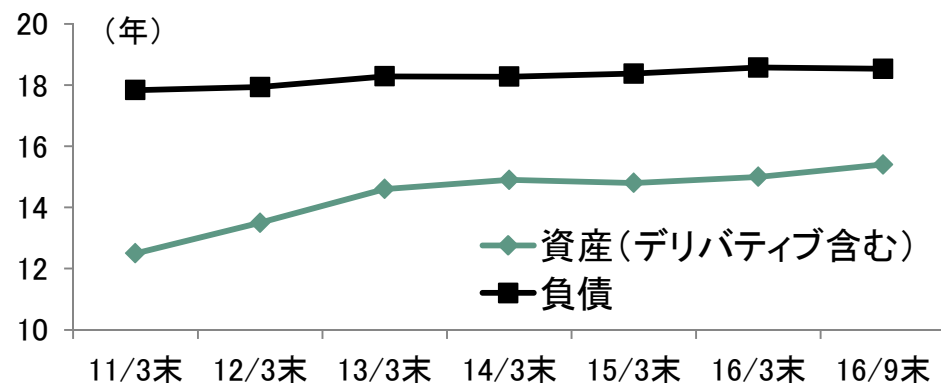


- (1) 貸借対照表価額ベース
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。
 (3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

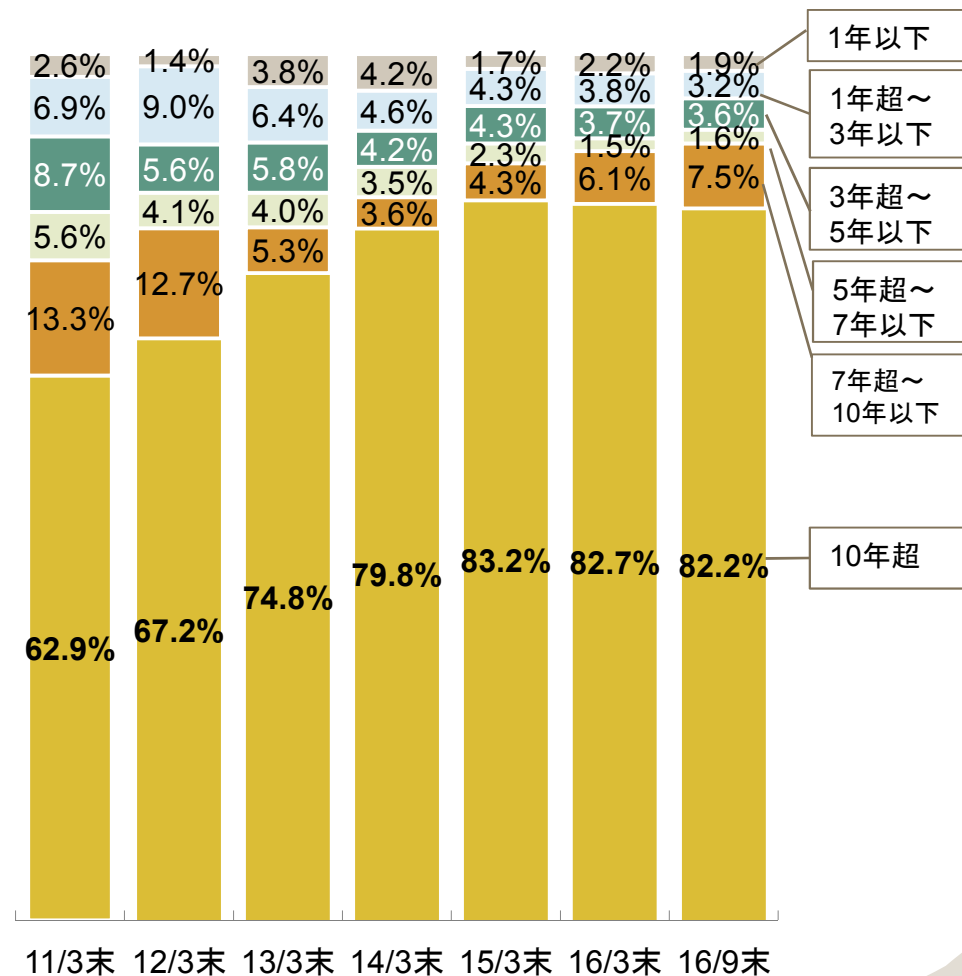


第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (2)

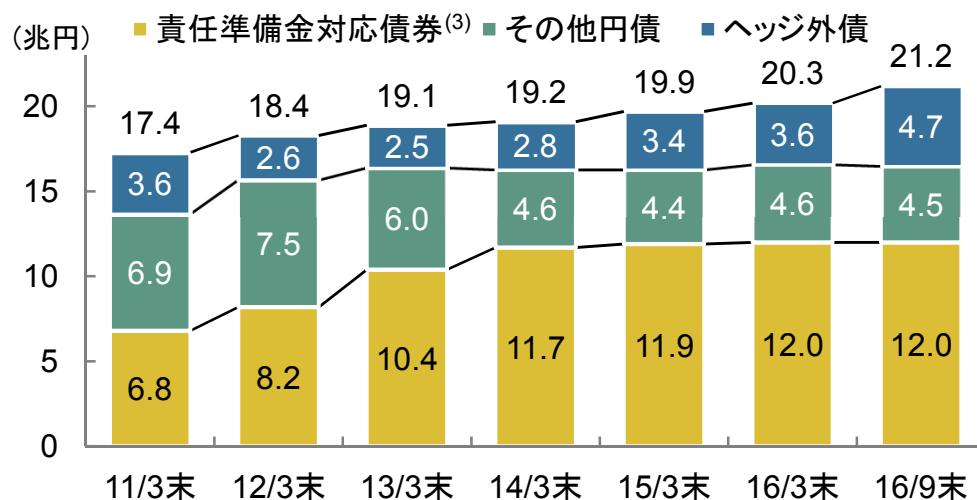
確定利付資産のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)



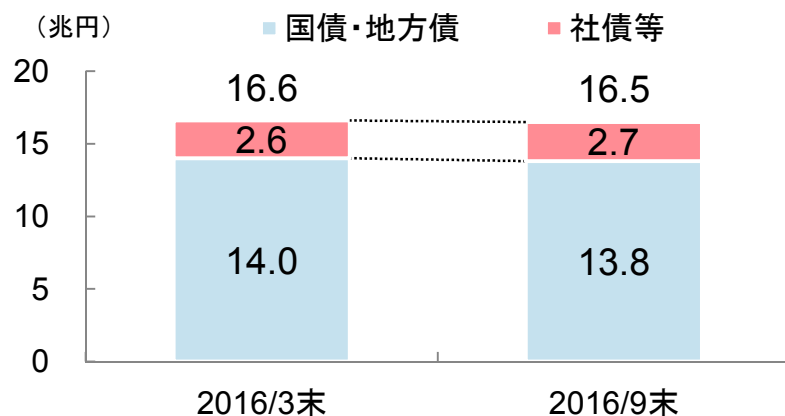
- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
- (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
- (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
- (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (3)

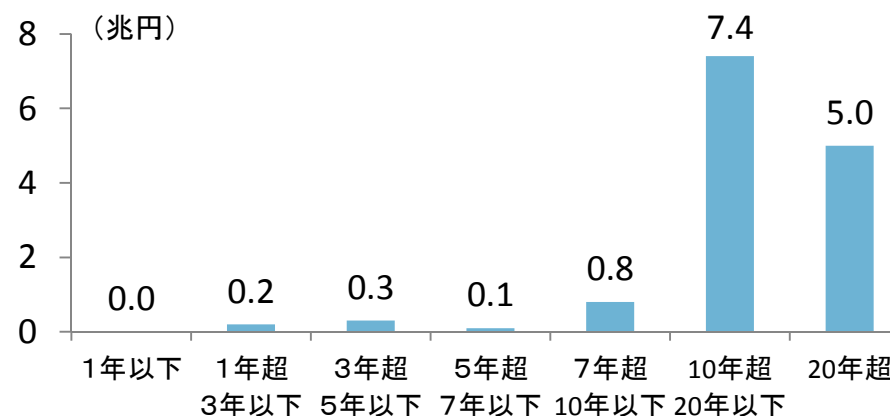


Dai-ichi Life
Holdings

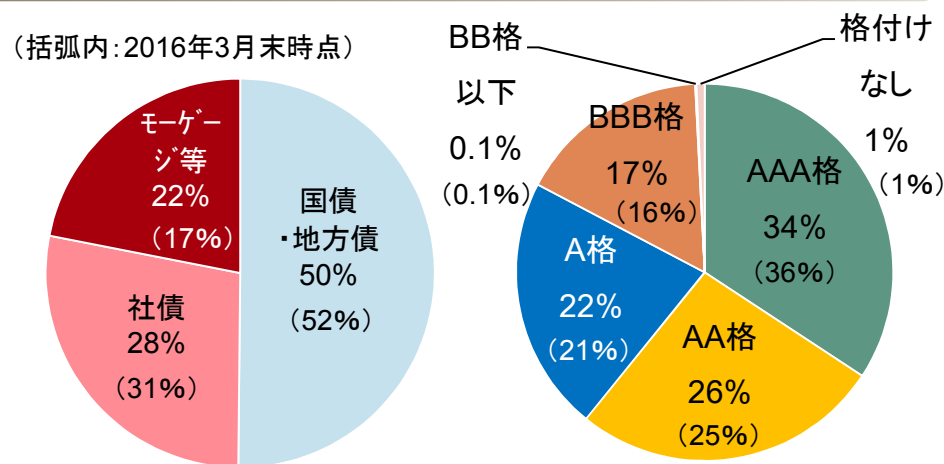
円建債券の内訳 (1)



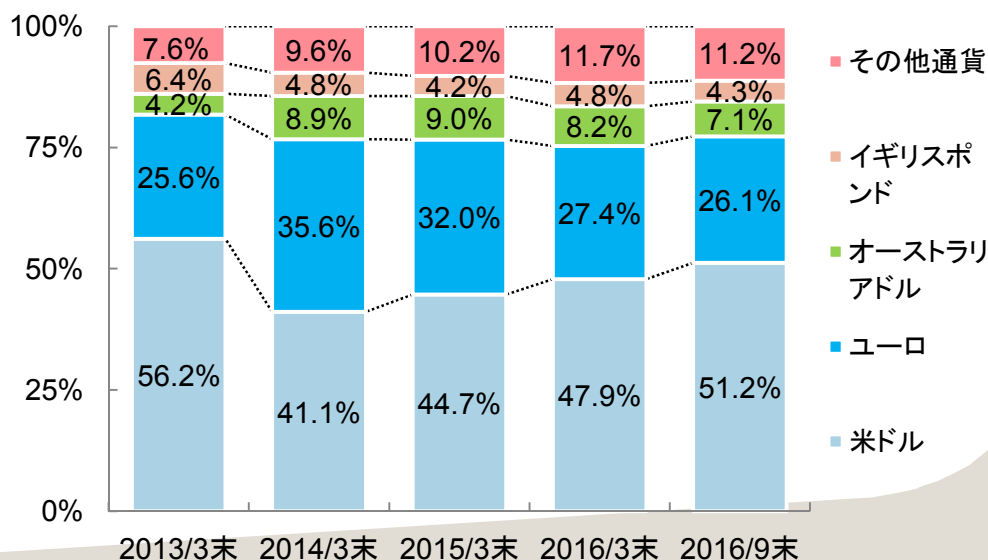
国債の残存期間別残高 (2) (2016年9月末)



外貨建債券の内訳 (2)(3) (2016年9月末)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



- (1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く



保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について

- 業務提携による関係強化等、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を政策保有株式として保有
- 中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、その保有の狙い・合理性について取締役会で毎年度確認。保有の合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合、売却を行う

■ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2016年3月末)

銘柄数 8銘柄
貸借対照表上の合計額 2,154億円

■ 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(億円)
株式会社りそなホールディングス	125,241	514
株式会社みずほフィナンシャルグループ	255,691	452
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	5,734	186



RESONA

2007年に業務提携。

保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指す。第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売。



MIZUHO

1998年に全面業務提携。

「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」や「アセットマネジメントOne」などに両社で共同出資しているほか、第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、みずほフィナンシャルグループ傘下の各社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)にて販売。



SOMPO

ホールディングス

2000年に包括業務提携。

両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指す。損害保険分野においては、当社のお客さまに損保ジャパン日本興亜の自動車保険などを販売。生命保険分野においては、損保ジャパン日本興亜の代理店による当社商品の販売を行う。

第一生命単体／金融市場への感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,600 (2016年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,900億円の増減※ (2016年3月末: 2,900億円) ※その他有価証券区分: 400億円の増減 (2016年3月末: 400億円)	10年国債利回り 1.3% ※ (2016年3月末: 1.3%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2016年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 270億円の増減 (2016年3月末: 290億円)	ドル／円 \$1 = ¥103 (2016年3月末: ¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

EEV参考資料



Dai-ichi Life
Holdings



EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (1)

第一生命グループのEEV

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	46,461	44,231	△2,230
修正純資産	62,873	62,283	△590
保有契約価値	△ 16,412	△ 18,052	△1,639

	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	1,435	452	△982	2,161

第一生命

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	44,414	42,588	△1,826
修正純資産	64,833	64,620	△213
保有契約価値	△ 20,419	△ 22,032	△1,612

	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	1,012	293	△718	1,346

第一フロンティア生命

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	3,032	3,085	+53
修正純資産	1,838	2,258	+420
保有契約価値	1,194	827	△366

	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	327	80	△246	532

ネオファースト生命

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	414	406	△7
修正純資産	277	249	△28
保有契約価値	136	157	+20

(1) 16/3期2Q累計の新契約価値は、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)



Dai-ichi Life
Holdings

プロテクティブ (億円)

	15/12末	16/6末	増減
EEV	5,512	5,220	△292
修正純資産	4,149	3,463	△685
保有契約価値	1,363	1,756	+393

プロテクティブ(米ドルベース) (百万米ドル)

	15/12末	16/6末	増減
EEV	4,570	5,072	+501
修正純資産	3,440	3,365	△74
保有契約価値	1,130	1,707	+576

	15/2-6月 累計	16/1-6月 累計
新契約価値	22	8

15/2-12月 累計
56

	15/2-6月 累計	16/1-6月 累計
新契約価値	18	8

15/2-12月 累計
46

15/2-6月累計の新契約価値: 15/6末の為替レート(1米ドル=122.45円)を使用
 15/12末EEV・15/2-12月累計の新契約価値: 15/12末の為替レート(1米ドル=120.61円)を使用
 16/6末EEV・16/1-6月累計の新契約価値: 16/6末の為替レート(1米ドル=102.91円)を使用

TAL (億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	2,673	2,515	△157
修正純資産	1,359	1,276	△83
保有契約価値	1,313	1,238	△74

TAL(豪ドルベース) (百万豪ドル)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	3,099	3,265	+166
修正純資産	1,576	1,657	+80
保有契約価値	1,522	1,608	+85

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値	73	70	△2

16/3期
225

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値	86	91	+4

16/3期
262

16/3期2Q累計の新契約価値: 15/9末の為替レート(1豪ドル=84.06円)を使用
 16/3末EEV・16/3期の新契約価値: 16/3末の為替レート(1豪ドル=86.25円)を使用
 16/9末EEV・17/3期2Q累計の新契約価値: 16/9末の為替レート(1豪ドル=77.04円)を使用

第一生命グループのEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,758 11%	△ 14,450 △ 33%	19,209 43%	313 69%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 6,044 △ 14%	15,733 36%	△ 21,777 △ 49%	△ 368 △ 81%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,922 △ 9%	△ 3,799 △ 9%	△ 123 △ 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,383 5%	0 0%	2,382 5%	86 19%
解約失効率10%低下	1,664 4%	0 0%	1,663 4%	101 22%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,901 4%	21 0%	1,880 4%	38 8%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 299 △ 1%	△ 3 △ 0%	△ 295 △ 1%	△ 1 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	539 1%	28 0%	510 1%	21 5%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 286 △ 1%	34 0%	△ 321 △ 1%	△ 4 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 151 △ 0%	0 0%	△ 151 △ 0%	△ 4 △ 1%
第一生命グループのEEV	44,231			452

詳しくは2016年11月18日公表「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

第一生命単体のEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,933 12%	△ 13,065 △ 31%	17,998 42%	312 106%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 6,225 △ 15%	14,295 34%	△ 20,520 △ 48%	△ 366 △ 125%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,783 △ 9%	△ 3,798 △ 9%	15 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,153 5%	— —	2,153 5%	77 26%
解約失効率10%低下	1,470 3%	— —	1,470 3%	76 26%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,498 4%	— —	1,498 4%	18 6%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 237 △ 1%	— —	△ 237 △ 1%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	78 0%	— —	78 0%	3 1%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 148 △ 0%	— —	△ 148 △ 0%	△ 2 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 162 △ 0%	— —	△ 162 △ 0%	△ 4 △ 1%
第一生命単体のEEV	42,588			293

第一フロンティア生命のEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 73 △ 2%	△ 1,235 △ 40%	1,161 38%	0 0%
リスク・フリー・レート50bp低下	117 4%	1,278 41%	△ 1,161 △ 38%	0 0%
株式・不動産価値10%下落	△ 53 △ 2%	△ 82 △ 3%	28 1%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	39 1%	— —	39 1%	3 5%
解約失効率10%低下	△ 14 △ 0%	— —	△ 14 △ 0%	△ 1 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	6 0%	— —	6 0%	1 1%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	— —	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1 0%	— —	1 0%	0 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 80 △ 3%	— —	△ 80 △ 3%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	5 0%	— —	5 0%	0 0%
第一フロンティア生命のEEV	3,085			80

プロテクティブのEEV感応度(2016年6月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 19 △ 0%	△ 141 △ 3%	122 2%	6 75%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 23 △ 0%	151 3%	△ 174 △ 3%	△ 7 △ 94%
株式・不動産価値10%下落	△ 80 △ 2%	84 2%	△ 164 △ 3%	△ 1 △ 14%
事業費率(維持費)10%低下	126 2%	- -	126 2%	2 27%
解約失効率10%低下	△ 122 △ 2%	- -	△ 122 △ 2%	0 0%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	245 5%	- -	245 5%	9 114%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 59 △ 1%	- -	△ 59 △ 1%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	457 9%	28 1%	429 8%	18 217%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 58 △ 1%	34 1%	△ 93 △ 2%	△ 2 △ 27%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	5 0%	0 0%	4 0%	0 0%
割引率50bp上昇	△ 116 △ 2%	- -	△ 116 △ 2%	△ 3 △ 46%
割引率50bp低下	123 2%	- -	123 2%	4 50%
プロテクティブのEEV	5,220			8

TALのEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 74 △ 3%	△ 8 △ 0%	△ 66 △ 3%	△ 4 △ 6%
リスク・フリー・レート50bp低下	80 3%	7 0%	72 3%	5 8%
株式・不動産価値10%下落	△ 5 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 2 △ 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	55 2%	0 0%	55 2%	2 4%
解約失効率10%低下	310 12%	0 0%	310 12%	25 36%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	140 6%	21 1%	119 5%	9 13%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 2 △ 0%	△ 2 △ 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1 0%	－ －	1 0%	0 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%	0 0%
TALのEEV	2,515			70



リスクフリーレートの補外方法

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分でないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおけるリスクフリーレートを、国際的に導入されている終局金利を用いて補外

保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。
 - 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
 - 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
 - しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
 - 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討（ICSフィールド・テスト）においても、終局金利を採用。

(注) 終局金利として3.5%を仮定し、超長期ゾーンの流動性を検討し、補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Willson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。詳しくは2016年11月18日公表「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

欧州ソルベンシーII :

EU(欧州連合)における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS(Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ(IAIG)の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。

財務諸表等



Dai-ichi Life
Holdings

グループ各社の貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)	【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ⁽²⁾ (億円)
	16/9末	16/9末	16/6末	16/9末		16/9末
資産の部合計	361,939	62,534	74,866	7,172	△9,627	497,418
うち現預金・コール	8,187	993	430	1,355	380	11,050
うち有価証券	303,708	57,984	56,457	2,909	△9,170	412,864
うち貸付金	28,079	－	7,422	－	15	35,733
うち有形固定資産	11,496	2	110	0	5	11,618
うち無形固定資産	834	34	2,849	1,192	△898	3,821
うちのれん	－	－	732	786	△888	471
うちその他の無形固定資産	225	0	2,100	406	△0	2,699
うち再保険貸	23	621	184	182	△23	952
負債の部合計	332,149	61,641	69,139	4,951	278	469,035
うち保険契約準備金	307,462	59,154	59,819	3,590	269	431,213
うち再保険借	6	1,495	244	307	△22	1,967
うち社債	4,762	－	4,345	－	－	9,234
うちその他負債	11,853	717	2,893	950	△322	15,957
純資産の部合計	29,790	893	5,726	2,221	△9,905	28,382
うち株主資本合計	12,065	410	5,960	2,221	△8,512	11,807
うち資本金	3,431	1,175	0	1,630	△2,431	3,431
うち資本剰余金	3,434	675	5,554	－	△6,527	3,297

(1) 米プロテクトティブ、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル＝102.91円、1豪ドル＝77.04円で、それぞれ円換算しています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績



Dai-ichi Life
Holdings

連結損益計算書 (要約)⁽¹⁾

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	36,833	31,901	△4,932
保険料等収入	27,900	22,706	△5,193
資産運用収益	7,100	7,135	+35
うち利息・配当金等収入	5,305	5,230	△74
うち有価証券売却益	1,297	1,009	△287
うち金融派生商品収益	-	135	+135
その他経常収益	1,832	2,058	+225
経常費用	34,421	29,697	△4,723
うち保険金等支払金	19,664	17,898	△1,765
うち責任準備金等繰入額	5,571	2,185	△3,386
うち資産運用費用	3,982	4,252	+270
うち有価証券売却損	337	333	△4
うち有価証券評価損	57	101	+43
うち金融派生商品費用	228	-	△228
うち為替差損 ⁽²⁾	1,731	2,935	+1,203
うち特別勘定資産運用損	1,208	390	△817
うち事業費	3,258	3,159	△99
経常利益	2,412	2,203	△208
特別利益	1	44	+43
特別損失	116	258	+142
契約者配当準備金繰入額	457	450	△7
税金等調整前中間純利益	1,839	1,539	△300
法人税等合計	487	478	△8
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	+0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351	1,060	△291

連結貸借対照表 (要約)

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	499,249	497,418	△1,830
うち現預金・コール	9,603	11,050	+1,447
うち買入金銭債権	2,392	2,214	△178
うち有価証券	415,600	412,864	△2,735
うち貸付金	37,155	35,733	△1,422
うち有形固定資産	11,788	11,618	△169
うち繰延税金資産	13	12	△0
負債の部合計	469,919	469,035	△883
うち保険契約準備金	438,940	431,213	△7,726
うち責任準備金	429,225	422,296	△6,928
うち社債	4,856	9,234	+4,378
うちその他負債	14,866	15,957	+1,091
うち退職給付に係る負債	4,438	4,439	+1
うち価格変動準備金	1,552	1,647	+95
うち繰延税金負債	2,707	2,719	+11
純資産の部合計	29,329	28,382	△946
うち株主資本合計	11,292	11,807	+515
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	16,565	△1,461
うちその他有価証券評価差額金	18,400	18,054	△346
うち土地再評価差額金	△164	△186	△22

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

(2) 為替差損(2,935億円)には、第一フロンティア生命で計上した為替差損2,499億円が含まれており、その多くは責任準備金の戻入れにより相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

第一生命(単体)財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書 (1)

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	21,049	20,277	△772
保険料等収入	14,071	13,142	△928
資産運用収益	5,459	5,262	△197
うち利息・配当金等収入	4,046	3,768	△278
うち有価証券売却益	1,217	896	△321
うち金融派生商品収益	-	381	+381
その他経常収益	1,518	1,872	+353
経常費用	19,209	18,450	△758
うち保険金等支払金	13,631	11,453	△2,177
うち責任準備金等繰入額	267	1,613	+1,346
うち資産運用費用	1,624	1,304	△320
うち有価証券売却損	327	313	△14
うち有価証券評価損	50	95	+44
うち金融派生商品費用	246	-	△246
うち為替差損	285	435	+150
うち特別勘定資産運用損	355	98	△257
うち事業費	2,015	2,088	+73
経常利益	1,840	1,826	△14
特別利益	1	44	+43
特別損失	104	243	+139
契約者配当準備金繰入額	457	450	△7
税引前純利益	1,280	1,177	△102
法人税等合計	370	329	△41
純利益	909	848	△61

貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	358,949	361,939	+2,990
うち現預金・コール	6,452	8,187	+1,735
うち買入金銭債権	2,332	2,153	△178
うち有価証券	302,501	303,708	+1,207
うち貸付金	28,260	28,079	△180
うち有形固定資産	11,641	11,496	△145
負債の部合計	327,917	332,149	+4,231
うち保険契約準備金	306,352	307,462	+1,110
うち責任準備金	299,842	301,413	+1,571
うち危険準備金	5,760	5,850	+90
うち社債	2,157	4,762	+2,605
うちその他負債	10,950	11,853	+902
うち退職給付引当金	3,779	3,825	+45
うち価格変動準備金	1,484	1,564	+80
うち繰延税金負債	1,386	819	△567
純資産の部合計	31,031	29,790	△1,241
うち株主資本合計	11,755	12,065	+309
うち評価・換算差額等合計	19,266	17,716	△1,550
うちその他有価証券評価差額金	19,469	17,804	△1,665
うち土地再評価差額金	△164	△186	△22

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	10,406	6,355	△4,050
保険料等収入	9,919	5,406	△4,512
資産運用収益	486	615	+129
その他経常収益	0	332	+332
うち責任準備金戻入額	-	332	+332
経常費用	10,082	6,357	△3,724
うち保険金等支払金	2,960	3,102	+141
うち責任準備金等繰入額	4,106	6	△4,100
うち資産運用費用	2,446	2,896	+449
うち為替差損	1,445	2,499	+1,054
うち事業費	510	319	△191
経常利益(△は損失)	324	△2	△326
特別損益	△12	△15	△2
税引前純利益(△は損失)	311	△17	△328
法人税等合計	24	0	△24
純利益(△は損失)	286	△17	△304

貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	61,322	62,534	+1,211
うち現預金	1,184	993	△190
うち有価証券	58,365	57,984	△381
負債の部合計	60,463	61,641	+1,177
うち保険契約準備金	59,481	59,154	△326
うち責任準備金	59,411	59,078	△332
うち危険準備金	1,146	1,144	△2
純資産の部合計	859	893	+34
うち株主資本合計	427	410	△17
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,422	△1,439	△17

米プロテクトィブ財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書 (1)(2)

(百万米ドル)

	16/3期 2Q累計 (2-6月)	17/3期 2Q累計 (1-6月)
経常収益	3,472	4,312
保険料等収入	2,130	2,693
資産運用収益	1,149	1,412
その他経常収益	193	206
経常費用	3,282	3,971
保険金等支払金	1,865	2,393
責任準備金等繰入額	929	807
資産運用費用	60	284
事業費	308	384
その他経常費用	118	100
経常利益	189	340
法人税等合計	63	113
純利益	126	227

貸借対照表 (1)(2)

(百万米ドル)

	15/12末	16/6末	増減
資産の部合計	68,493	74,866	+6,373
うち現預金	397	430	+33
うち有価証券	50,843	56,457	+5,613
うち貸付金	7,360	7,422	+61
うち有形固定資産	113	110	△3
うち無形固定資産	2,663	2,849	+185
うちのれん	732	732	-
うちその他の無形固定資産	1,915	2,100	+185
うち再保険貸	165	184	+18
負債の部合計	63,912	69,139	+5,227
うち保険契約準備金	57,893	59,819	+1,925
うち再保険借	244	244	△0
うち社債	2,238	4,345	+2,107
うちその他負債	2,409	2,893	+483
純資産の部合計	4,581	5,726	+1,145
株主資本合計	5,822	5,960	+138
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△233	+1,007

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクトィブの決算日は12月31日です。16/3期2Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年6月までの5ヶ月間の実績です。

豪TAL財務諸表(要約)



Dai-ichi Life
Holdings

損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,626	1,844	+218
保険料等収入	1,449	1,662	+212
資産運用収益	14	138	+124
その他経常収益	162	44	△118
経常費用	1,550	1,722	+171
保険金等支払金	937	1,135	+198
責任準備金等繰入額	168	173	+4
資産運用費用	90	22	△68
事業費	301	334	+33
その他経常費用	53	56	+3
経常利益	75	122	+46
法人税等合計	19	44	+24
純利益	56	78	+22
修正利益 (Underlying profit)	81	79	△1

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	7,043	7,172	+129
現預金	1,358	1,355	△2
有価証券	2,859	2,909	+50
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,207	1,192	△14
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	406	△14
再保険貸	148	182	+34
その他資産	1,470	1,531	+61
負債の部合計	4,890	4,951	+60
保険契約準備金	3,491	3,590	+99
再保険借	332	307	△24
その他負債	978	950	△28
繰延税金負債	89	103	+13
純資産の部合計	2,152	2,221	+68
株主資本合計	2,152	2,221	+68
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	590	+68

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (修正利益を除く)。



持株会社体制への移行に伴う、第一生命単体の収支状況の開示

- 当プレゼンテーション資料で示している第一生命単体の2017年3月期業績予想は、持株会社体制移行前の第一生命単体（下図①）の上期業績予想に、持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社（同④）の下期業績予想を合算したものです。第一生命分割準備株式会社（同②）が計上する損益は限定的です。
- 持株会社体制移行前の第一生命単体の利息配当金等収入の一部には子会社・関連会社から支払われた配当が含まれています。持株会社体制への移行に伴い、第一生命ホールディングス株式会社傘下となった第一生命をはじめとする子会社・関連会社の配当は、第一生命ホールディングスの利息配当金等収入として計上されます。その分第一生命単体の収益は減少しますが、連結収支に対する影響はありません。
- 第一生命ホールディングスの収支は、経常収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、経常費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの17年3月期の業績予想は（下図③）の通りです。

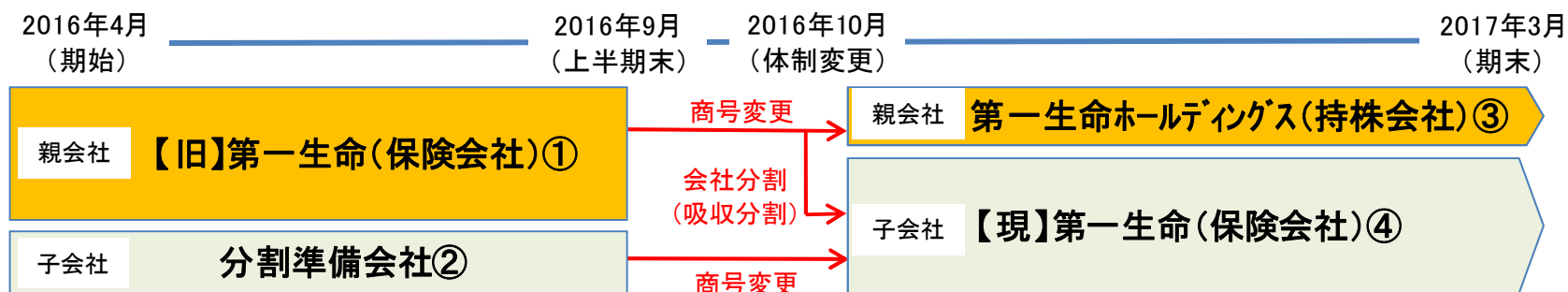


(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【旧】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		【現】第一生命(保険会社)④ 2016年10月1日～2017年3月31日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	37,960	19,290		18,670		180	
経常利益	3,240	1,660		1,570		120	
当期利益	1,330	680		650		120	



上場会社単体としての2017年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- そのため、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、持株会社体制移行前の第一生命単体①の上期業績予想に第一生命ホールディングス③の業績予想を合算した数値となります。



(億円)		(億円)		(億円)	
上場会社単体 2017年3月期 業績予想		【旧】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	19,470	19,290		180	
経常利益	1,790	1,660		120	
当期利益	810	680		120	



本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。